

**まち・ひと・しごと創生**

# **延岡新時代創生総合戦略**

**宮崎県延岡市**

## はじめに

平成 28 年春に、市民の永年の悲願であった東九州自動車道「北九州～延岡」間の開通が予定されており、本市のこれまでの歴史の中でも、大変大きな局面を迎えております。

高速道路開通により新しい時代を迎えるなか、県内外から多くの方々に本市を訪れていただくよう、テレビ CM やインターネット動画等を制作し、本市の魅力を積極的に発信しております。

また、人口減少対策への対応を踏まえ、うみウララエリアを中心とした観光施策を展開するとともに、6次産業の振興や企業誘致にも積極的に取り組んでいるところでございます。

このような中、今回策定いたしました「延岡新時代創生総合戦略」は、人口の自然減や社会減の要因を踏まえ、「延岡市人口ビジョン」の将来展望を実現するために、本市の地域特性を活かした「雇用創出」、「移住・定住促進」、「結婚・出産・子育て支援」、「持続可能なまちづくり」など4つの政策分野の取り組みを重点的に取りまとめたところです。

本戦略におきましては、本市の強みを活かして、「企業誘致の強化」、「大学を活かした新たな連携」、「食文化の魅力創出」などに取組むとともに、「移住・定住の促進」や「婚活支援」など、成果を重視した新たな取り組み、地域ニーズや課題解決に向けた「子育て支援」など、効果を期待できる実効性の高い施策について、重点的に実施していくこととしております。

また、4つの政策分野の事業ごとに目標設定を行い、事業の効果についてしっかりと検証することとしており、実効性の高い戦略を策定できたものと考えております。

今後、この総合戦略を着実に進めることで、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり明るい未来と持続可能なまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

結びに、「延岡新時代創生総合戦略」の策定にあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました皆様に対しまして、心から御礼を申し上げます。

延岡市長 首藤 正治



# 目次

1. 延岡新時代創生総合戦略の策定にあたって .....	1
(1) 策定の趣旨 .....	1
(2) 国・宮崎県の総合戦略との関係性.....	1
(3) 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性 .....	1
(4) 計画期間.....	1
(5) 評価・検証の仕組み.....	1
2. 基本方針 .....	2
(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則.....	2
(2) 総合戦略の基本的な考え方 .....	3
3. 基本目標の考え方 .....	4
4. 4つのプロジェクトの内容.....	5
4-1. 雇用創出プロジェクト.....	5
4-2. 移住・定住推進プロジェクト .....	16
4-3. 結婚・出産・子育て支援プロジェクト.....	26
4-4. 持続可能なまちづくりプロジェクト.....	35



# 1. 延岡新時代創生総合戦略の策定にあたって

## (1) 策定の趣旨

本市が直面する人口減少問題に対応するため、東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積や延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、さらには、東九州自動車道の整備に伴い待望の高速道路時代を迎えることなど、本市の特性や強みを踏まえ、人口減少に歯止めをかけるうえで、実効性のある施策を盛り込んだ「延岡新時代創生総合戦略」を策定します。

## (2) 国・宮崎県の総合戦略との関係性

本戦略は、平成26年12月27日に策定された国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、宮崎県における「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性も踏まえつつ策定するものであり、本市の人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして最初の5年間の基本的な取組方向と取組項目を示すものです。

## (3) 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性

本戦略は、市の最上位の計画に位置づけられる延岡市長期総合計画を上位計画とし、その他の各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。

第5次長期総合計画は平成18年度から平成27年度までの10年間を計画期間としており、現在、平成28年度からスタートする第6次長期総合計画の策定を進めているところであり、本戦略は、第6次総合計画に先立って策定することになりますが、本戦略に位置づける施策・事業については、平成28年度以降は、第6次総合計画に基づき計画的に実施していくものです。

## (4) 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5ヶ年の計画とします。

## (5) 評価・検証の仕組み

本市では、これまで第5次長期総合計画に基づき、実施してきた施策・事業について、施策の効果検証や進行管理を行っています。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行うPDCAサイクルに基づく実務を実践しています。本戦略に記載された施策・事業についても、総合計画と同様にPDCAサイクルを実施し、施策・事業が計画的に実行されるように進行管理を行います。

## 2. 基本方針

### (1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

延岡新時代創生総合戦略では、国の総合戦略に掲げられている、「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえて、以下のとおり事業を実施していきます。

#### ①自立性

本戦略における事業に関しては、本市における人口減少対策に関する課題を分析し、市民や事業者、地元の関係機関等の活力を積極的に活用しながら、本市独自の創意工夫をこらした、効果的な事業を推進していきます。

また、国、県からの補助金等も積極的に活用しつつも、市内経済の好循環につながる事業者等の自主的な取り組みを促進することで、継続的に市の活力を再生・維持していくための事業を進めていきます。

#### ②将来性

第5次延岡市長期総合計画においては、目指す都市像を「市民力・地域力・都市力が躍動するまちのべおか」と設定し、施策や事業を進めてきています。

このようななか、永年の悲願であった東九州自動車道が開通し、新しい高速道路時代を迎えようとしています。

本戦略では、今後とも、時代の変化を見据えながら、市民・事業者等が将来に期待を持つことができるような都市像を設定し、その実現に向けた施策・事業の展開を図っていきます。

#### ③地域性

東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積や延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、豊かな自然資源・農林水産資源など、本地域の特性を踏まえ、東九州の中心都市として機能的な延岡の実現を目指すための施策・事業の展開を図っていきます。

#### ④直接性

本戦略では、地域の強みを活かした施策や成果を重視した新たな施策、さらには、地域ニーズや課題解決に向けた施策を中心に、市民・事業者等との協働、連携を図りながら、それぞれの役割を發揮し、政策効果をより高める工夫を行っていきます。この考えを基本とし、限られた財源や時間の中で、効果を期待できる実効性の高い施策の展開を図っていきます。

#### ⑤結果重視

本戦略では、これまで延岡市長期総合計画において実施してきた進行管理・評価検証の仕組みを踏まえつつ、個別施策に対する数値目標を定め、PDCAサイクルのもとで施策・事業の効果や進捗状況の検証を進めていきます。これにより、政策効果を常に客観的な指標により検証し、必要な改善等を継続的に行っていき、結果を重視した実効性の高い施策・事業の展開を図っていきます。

## (2) 総合戦略の基本的な考え方

### ①基本的な考え方

延岡新時代創生総合戦略では、人口ビジョンで示した「2060（平成72）年に総人口90,000人を維持・確保することを目指す」こととし、出生率の向上や社会増減の改善を図るために今後5年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける障害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、現状で1.69の合計特殊出生率を、平成31年に1.74まで向上させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った延岡市に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として延岡市を選択してもらえるようにして、移動による社会減少を5年間に700人抑制させることを目指します。

### ②施策・事業の実施にあたっての留意点

上記の基本的な考え方を踏まえ、総合戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施にあたります。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために「出生率の向上」と「社会増減の改善」が期待できる取り組み効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞込み、事業効果の見込みを明らかにするなど、戦略性をもった取り組みとして実施していきます。
- 総合戦略に位置づける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本として、市の財政等の見込みとも整合を取りながら実効性の高い現実的な取り組みとして実施していきます。



### 3. 基本目標の考え方

国の総合戦略には、以下の4つの政策分野ごとに、戦略の「基本目標」が設定されています。

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

本戦略では、国の4つの政策分野と基本目標を踏まえ、延岡市の地域特性を活かしながら、延岡市の新時代創生にあたって具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとに、プロジェクト及び基本目標を設定します。

#### 1. 雇用創出プロジェクト

- ・基本目標：製造業の集積、九州保健福祉大学の機能、メディカルタウン構想等、地域資源を活用した産業振興を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。

#### 2. 移住・定住推進プロジェクト

- ・基本目標：「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

#### 3. 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- ・基本目標：結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。

#### 4. 持続可能なまちづくりプロジェクト

- ・基本目標：人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りの持てるまちづくりを進めます。

## 4. 4つのプロジェクトの内容

### 4-1. 雇用創出プロジェクト

**基本目標1** 製造業の集積、九州保健福祉大学の機能、メディカルタウン構想等、地域資源を活用した産業振興を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。

#### (1) 数値目標

基本目標1の数値目標として、「事業所従業員数」と「労働力率」を設定します。

指標	目標		
事業所従業員数	推計値よりも、5年間で減少を500人抑制		
	現況値	推計値	目標値
	51,946人 (H26)	51,168人 (H31)	51,668人 (H31)
労働力率	目標		
	平成31年の労働力率を推計値よりも0.5ポイント向上		
	現況値	推計値	目標値
	55.5% (H22 国勢調査)	53.4% (H31)	53.9% (H31)

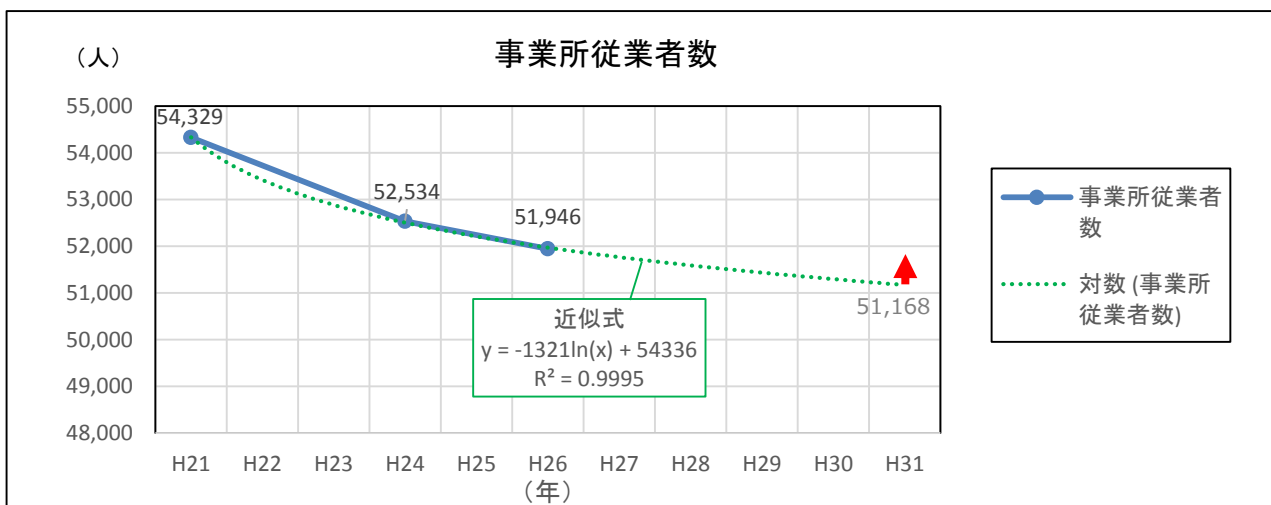
※労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口 (労働力状態不詳を除く)」 × 100

#### 【事業所従業員数の推計値・目標値について】

事業所従業員数の現況値 (平成26年) は51,946人となっています。

平成21年から平成26年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成31年の事業所従業員数を推計すると、推計値は51,168人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成27年から平成31年の5年間に、推計値よりも減少を500人抑制し、平成31年の事業所従業員数を51,668人とすることを目標とします。



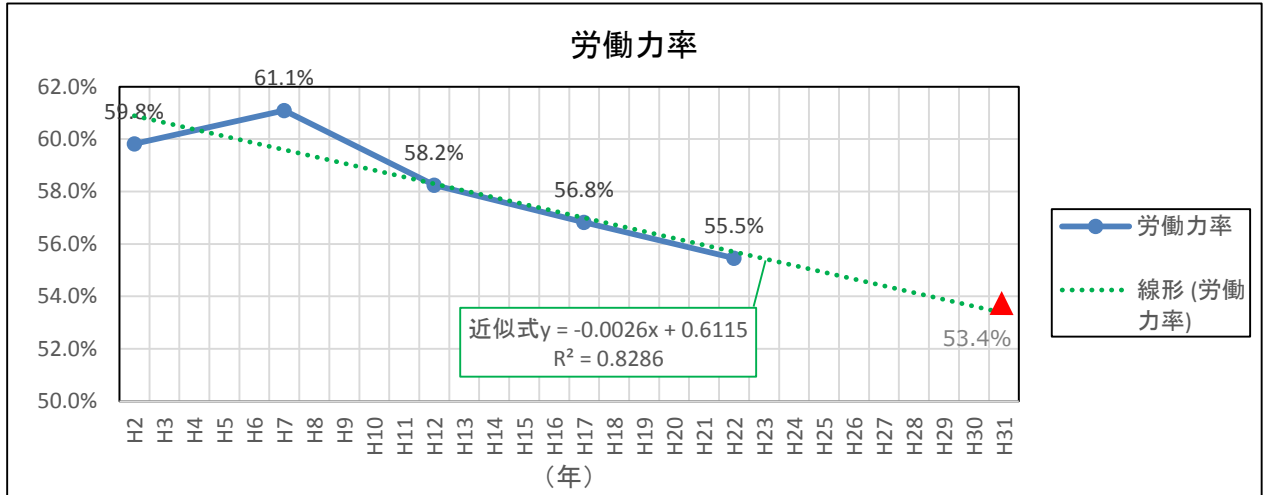
資料：経済センサス

【労働力率の推計値・目標値について】

労働力率の現況値（平成 22 年）は 55.5%となっています。

平成 2 年から平成 22 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成 31 年の労働力率を推計すると、推計値は 53.4%となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成 31 年の労働力率を、推計値よりも 0.5 ポイント向上させ、53.9%とすることを目標とします。



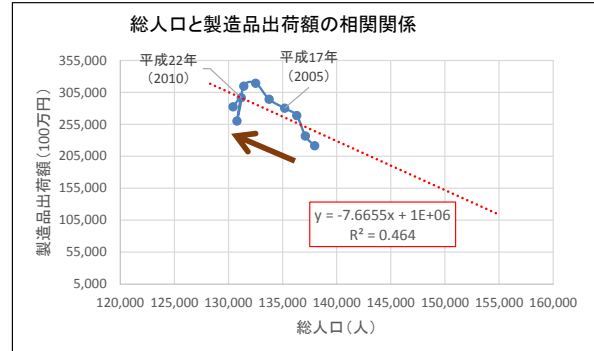
## (2) 基本的方向

**方向1 旭化成(株)創業の地であり、また、東九州有数の工業都市として栄えてきた製造業の技術集積を活かし、「延岡市メディカルタウン構想」に基づく医療関連産業をはじめとする新たな分野への挑戦、企業を支える人材の育成等への支援を進める。**

本市においては、大正11年に旭化成が創業して以来、ものづくり企業の集積が進み、東九州有数の工業都市として栄えてきました。本市の製造品出荷額は、平成14(2002)年から平成19(2007)年にかけては、人口は減少しているにもかかわらず製造品出荷額は増加していました。しかし、平成19年以降は減少傾向となっていることから、今後、新たな成長産業への取り組みが必要となっています。

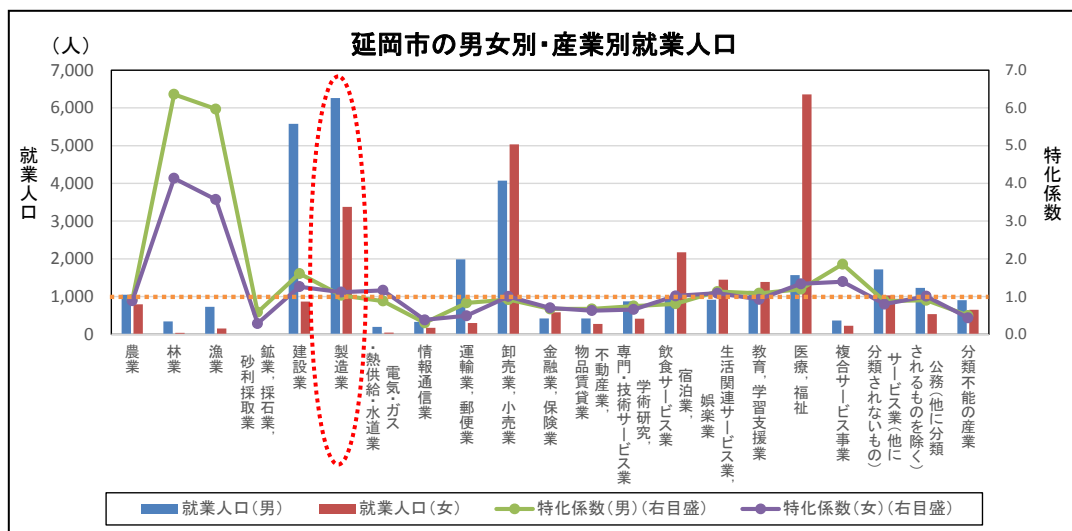
本市では平成23年2月に「※延岡市メディカルタウン構想」を策定し、今後の成長が期待される医療関連産業の振興と健康長寿の推進などを目指してきました。

本市の産業別就業人口を見ても、「製造業」は、本市の就業人口の多くを占めている分野であり、今後これらの分野を成長させることにより、新たな雇用を生み出していきます。



資料：工業統計

### ■ 延岡発の医療機器



資料：平成22年国勢調査

※延岡市メディカルタウン構想・・・本市をはじめとする県北部地域において、医療機器産業の集積などの地域の特徴、強みを最大限に活かし、「東九州メディカルバレー構想」(H22.10.25 宮崎県・大分県策定)における4つの拠点づくりや健康長寿の推進に関する取り組みを展開することにより、様々な分野での好循環を生み出し、活力ある地域づくりと住民の健康と福祉の向上を目指す構想。

## 方向2 高速道路の整備により地理的優位性が高まった「クリアパーク延岡工業団地」への企業立地を加速させる。

大学と県内随一の工業集積地を背景とした市街地隣接型工業団地「クリアパーク延岡工業団地」は、市街地から西へ約4kmの五ヶ瀬川沿いのなだらかな丘陵地帯に位置し、東九州道・九州中央自動車道の延岡JCT・ICに隣接する工業団地です。

高速道路が整備されたことにより、地理的優位性がさらに高まるため、この優位性を活かしながら工業団地への企業立地を加速させていきます。

### ■ クリアパーク延岡工業団地 第1工区及び第2工区



### ■ クリアパーク延岡工業団地第2工区募集案内

**方向3 地域に開かれた大学である九州保健福祉大学の機能を活用した新産業の創出や、豊かな農林水産資源を活用した6次産業化、産業間連携等による一次産業の振興を図る。**

本市においては、九州保健福祉大学が、宮崎県及び延岡市との公私協力方式により平成11年に開学しました。また、平成27年4月には、新しく生命医科学部を開設し、医療の現場で広く求められる臨床検査技師・細胞検査士を養成することとしています。大学が保有する専門的な技術・ノウハウ・人材等を有効に活用し新産業を創出していきます。

■九州保健福祉大学



一方、本市は、合併して九州で2番目の広さとなり、海・山・川の豊かな自然を有する市となりました。これらの自然を活かし、工夫を凝らした結果、個性のある農林水産物が数多く生産されています。「みやざきブランド」（品質や規格が特に優れているものや、あらかじめ決められた「おいしさ」や「鮮度」などの基準をクリアしたもの）として認定された中でも、「みやざき新たまねぎ」、「みやざき乾しいたけ」「宮崎カンパチ」、「北浦灘アジ」、「ひむか本サバ」、宮崎一口アワビ「浦の恵」など延岡産のものが多く挙げられます。今後さらに、6次産業化や産業間連携を高める取り組みを行うことによって、付加価値を高め、収益性の向上を図っていきます。



**方向4 中小企業者による自主的な新分野挑戦、事業拡大の取り組みを促進するとともに、商工会議所、金融機関等と連携した創業支援を行うことで、中小企業の成長、新たな企業者の誕生による地域経済の活性化、雇用の創出を図る。**

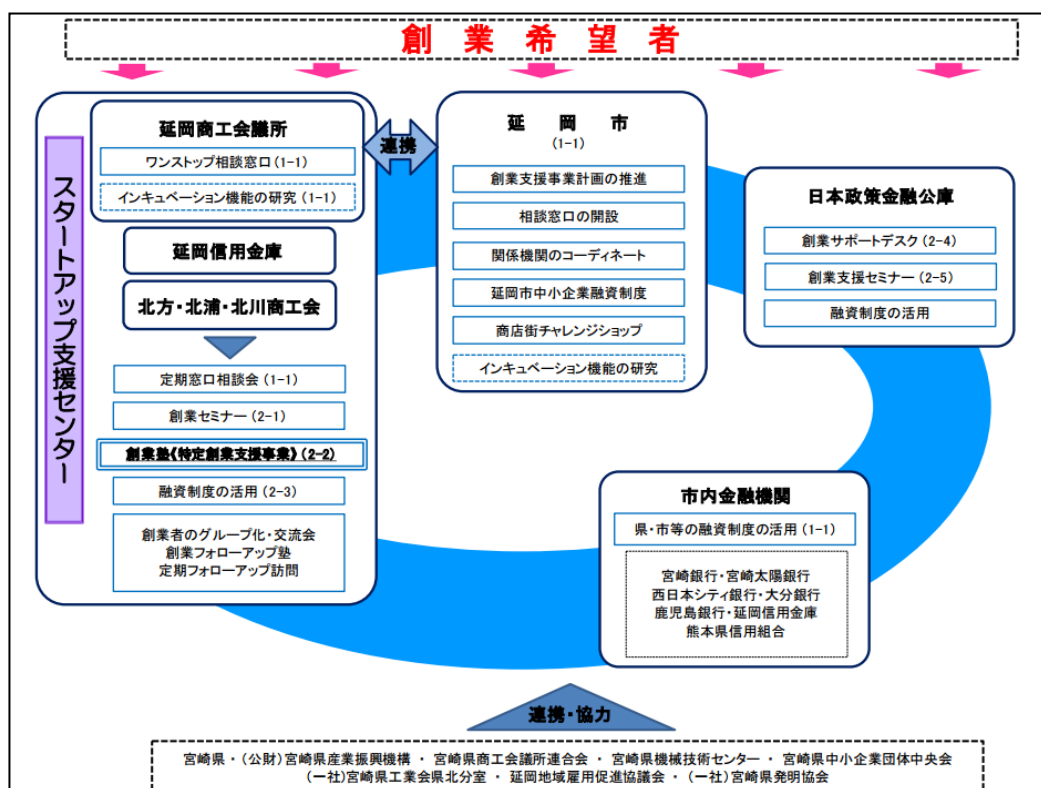
市内において新たな雇用を創出するためには、企業立地はもとより、市内中小企業の成長を促進することで継続した雇用に繋げ、また、特に若者、女性による創業を支援することで、市内経済の活性化を図ることはもとより、将来にわたって本市で生活するための「しごと」を創出していくことが重要となります。

本市では、平成26年5月に、国から認定を受けた「延岡市創業支援事業計画」に基づき、商工会議所や市内金融機関と一体となって、創業支援のための取り組みを進めております。

具体的には、創業者の掘り起こしから創業に至るまで、さらには、創業後のフォローアップも含めた一連のスキームを構築し、延岡商工会議所、北方町・北浦町・北川町の各商工会、延岡信用金庫による「スタートアップ支援センター」による一貫した創業支援事業を展開するとともに、日本政策金融公庫延岡支店による支援、さらには、地域の金融機関をはじめとする支援機関との連携・協力により、創業の各ステージに応じた支援を進めているところです。

今後とも、関係機関と一体となって支援を行っていきながら、「延岡市創業支援事業計画」の効果測定、見直しなどを併せて実施しながら、支援策の充実に努め、将来性のある企業者の誕生を促進していきます。

■ スタートアップ支援センターの全体像



資料：延岡市

**方向5 「豊かな自然環境」による体験型アウトドアレジャーや、チキン南蛮、鮎やな、豊富な水産資源等をはじめとする個性的な「食文化」を活用した滞在型観光の推進による観光産業の活性化を進める。**

宮崎県観光入込客統計調査によると、宮崎県への観光目的の来街者のうち、「宿泊客」の観光消費額単価は「日帰り客」に比べて約3倍近く高くなっています。また、観光目的の訪日外国人の観光消費額単価は、日本人観光客に比べて高くなっています。今後は、滞在型観光や外国人のインバウンド観光を促進することにより、観光消費額を高め、観光産業の振興、観光関連の雇用の増加に繋げていく必要があります。

本市は、祖母傾国定公園にある大崩山や行膝山をはじめとする山々や渓谷、日豊海岸国定公園内の「快水浴場百選」に認定されている下阿蘇ビーチや須美江海水浴場をはじめリアス式の美しい海岸線など、豊かな自然に恵まれており、これらの自然を活用したアウトドアレジャーの進展を図っていきます。

また、自然に触れたいという観光客のニーズが高まっていることから、農山村地域におけるグリーンツーリズムや漁村地域におけるブルーツーリズム、民泊による地域の人との交流などを促進していきます。

また、本市には、チキン南蛮や鮎、辛麺など個性的な「食」も多いことから、これらの「食」を活用した取り組みをさらに充実していきます。



**■観光消費額単価推計**

(単位：円)

			宿泊客		日帰り客		
			県外客	県内客	県外客	県内客	
日本人	観光目的	1～3月	22,568	10,509	8,465	2,597	
		4～6月	27,604	15,011	7,186	4,617	
		7～9月	17,826	10,703	7,453	3,307	
		10～12月	31,845	22,128	10,079	4,259	
	ビジネス目的 (注)	1～3月	23,863	19,339	7,283	4,425	
		4～6月	33,420	20,616	6,462	4,524	
		7～9月	35,530	20,674	6,500	4,616	
		10～12月	43,277	20,461	5,867	4,721	
	訪日外国人	観光目的	1～3月	33,859		14,326	
			4～6月	34,211		14,452	
			7～9月	34,819		14,630	
			10～12月	37,278		15,765	
ビジネス目的 (注)		1～3月	53,632		12,336		
		4～6月	54,802		11,983		
		7～9月	53,150		12,326		
		10～12月	54,796		13,555		

注1 ビジネス目的は、兼観光目的を含む。

注2 観光地点パラメータ調査にてサンプルがなかった場合は、年間値平均により算出している。

資料：平成25年 宮崎県観光入込客統計調査



### (3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 企業の市内への投資拡大と中小企業の新分野への進出促進	
主な事業	
① 企業立地奨励補助事業の充実による企業の市内への投資拡大と新規雇用創出の促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>域外からの誘致はもとより、既存立地企業の事業拡大を支援することで新規雇用の創出を促します。</li> </ul>	
重要業績評価指標 (KPI) 基準値	目標値 (H31)
<b>指定工場等の指定件数</b>	<b>5年間に30件</b>
② クレアパーク延岡工業団地の機能強化と新規立地の促進 (新規)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>クリアパーク延岡工業団地には、雇用吸収力が高く、地元雇用の創出にも大きく貢献する情報サービス系の企業も立地しています。</li> <li>九州中央自動車道の整備に伴う物流機能の向上と並行して、戦略的な機能強化によるさらなる立地環境の充実を図ることにより、クリアパーク延岡工業団地第2工区への新規立地や既存立地企業の企業活動の活発化による新規雇用の創出を進めます。</li> </ul>	
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)
<b>クリアパーク延岡工業団地における新規雇用者数</b>	<b>5年間に420人</b>
③ 中小企業が行う新たな取り組みへの支援 (新規) 産業支援キーパーソンによる企業の生産性等の向上 (拡充)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>延岡市メディカルタウン構想の推進や観光産業の振興、6次産業化・農商工連携の推進などの重点分野における、新技術・新商品・新サービスの開発等の挑戦に対する支援を進めるとともに、地域経済を牽引する中核的企業への総合的な支援 (パッケージ支援) についても、関係機関と連携しながら実施していきます。</li> <li>高度な技術的知見を有する<sup>*</sup>地域産業連携プロモーターにより、中小企業の新技術や新製品の開発、販路拡大への支援を行います。さらに、企業OBや中小企業の経営者等を対象として、経営改善を含めた高度な現場改善技術を習得するためのスクールを開設し、中小企業の実産性を高めます。</li> </ul>	
<small>※地域産業連携プロモーター・・・製造業をはじめとする産業の振興を図るため、新分野への取り組みや企業間連携による新たな付加価値の創造、企業における生産性の向上等に対して、専門的な技術や知識を持って推進していく人材。</small>	
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)
<b>新技術等の取組・生産性の向上等の取組案件</b>	<b>5年間に100件</b>

④ 販路の開拓やビジネスマッチングの創出（拡充）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が持つ高い技術や商品、さらには、サービス等を積極的に情報発信するとともに新たなビジネスチャンス創出の機会を増やすため、都市部をはじめ海外などでの展示会や商談会への出展支援等を行い、中小企業の活性化を図ります。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数</b>	<b>5年間に60件</b>
⑤ 就職説明会等の開催による雇用の創出、 大学・高校と連携した地元企業への就職促進（拡充）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市における雇用の拡大を図るため、企業ニーズや求職者のニーズを捉えた就職説明会等を開催し、雇用の創出に繋げていきます。また、高校生・大学生や女性の地元での就職を促進するため、国・県をはじめ関係機関と連携した取り組みを進めます。</li> <li>・延岡地域雇用促進協議会が行う実践型地域雇用創造事業を活用し、事業主や求職者への各種セミナーや就職説明会などを通して、新たな雇用の創出を図ります。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>地元企業への就職に繋がった人数</b>	<b>5年間に370人</b>

施策2 九州保健福祉大学との連携による新たな産業おこし	
主な事業	
① 薬草等を活かした新産業の構築（新規）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州保健福祉大学薬学科と連携し、需要が高い国内産薬草の産地化を図るとともに、緑茶の健康増進効果を活かした新商品の開発を進め、新たな地域産業、雇用の場を創出します。</li> <li>・薬用作物については、実証圃場の設置等を通して、本地域の気象や土壌条件に適した品種の選定、栽培マニュアルの策定を行い、中山間地域を中心に産地化を図ります。また、特用作物である茶については、薬学科の研究成果を基に、新商品の開発に向けた品種選定や収穫適期、加工技術の確立を図ります。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>薬用作物栽培品種数</b>	<b>5年間に3品種</b>
<b>開発した新商品数</b>	<b>5年間に2商品</b>

### 施策3 豊かな農林水産資源を活用した6次産業化等の推進

- ・農林水産業において、6次産業化や農商工連携のほか、生産振興・販路拡大、人材及び後継者の育成に関する取り組みを進め、雇用創出を図ります。
- ・本市農業は、兼業農家が多く、高齢化や過疎化による担い手不足などの外的要因により、農業生産額の減少や、耕作放棄地の発生など農業・農村を取り巻く状況は非常に厳しくなっています。
- ・このような中、農業者の所得向上、農業の成長産業化を目的に、地域農業を魅力あるものとし、次世代にわたって、産業として維持・発展できるよう、「多様な担い手の確保・育成対策、農産物の生産・販路拡大対策、農産物の高付加価値化対策（6次産業化の推進）」の三つの施策を重点的に展開します。

#### 主な事業

##### ① 6次産業化・農商工連携支援による農林水産資源の高付加価値化（拡充） 中小企業が行う新たな取り組みへの支援（新規）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>6次産業化による商品化数</b>	<b>5年間に20品</b>

##### ② 農業の担い手確保・育成対策、新規就農者確保・育成支援（新規）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>新規就農者</b>	<b>5年間に20人</b>

##### ③ 農林水産資源の生産・販路拡大対策 『農林水産物（奨励作物）生産力向上や流通・販路対策』（拡充）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
<b>奨励作物（玉ねぎ、スナップエンドウ、中玉トマト、トウガラシ、カブ、ゴーヤ、キイチゴ、ショウガ、ソバ、シシトフ、干シイタケ）の出荷額</b>	<b>290,119千円（H26）</b>	<b>5年間に10%増加</b>
<b>海面漁業生産（漁獲）額</b>	<b>9,712百万円（H26）</b>	

### 施策4 新時代のビジネスにチャレンジする創業の促進等

#### 主な事業

##### ① 中小企業等成長戦略 『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』（新規）

- ・産業競争力強化法に基づく認定を受けた「延岡市創業支援事業計画」に基づき、商工会議所、金融機関等と一体となって、創業に向けた取り組みから創業後のフォローアップまで切れ目のない支援を行います。また、既存中小企業者等の成長を促進するために、新分野や事業拡大等にチャレンジする女性、若手経営者の支援や、事業承継を円滑に進めるための施策を展開することで、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>新規創業者数</b>	<b>5年間に50人</b>

## 施策5 滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進

### 主な事業

#### ① 観光のべおか誘客推進

##### 『観光情報発信、自然体験型観光 PR、食を活かした誘客等』（拡充）

- ・東九州自動車の全線開通を見据え、本市の魅力を効果的かつ広域的に発信するために、観光パンフレットの充実や外国人観光客の流入も視野に入れたホームページの多言語化を行うとともに、本市の大きな魅力のひとつである「自然体験型観光」の PR を進めることで、滞在型観光の推進を図ります。
- ・あわせて、エンジン01オープンカレッジのテーマ「たべる のべる のべおか」の効果を活かし延岡を「食の魅力にあふれるまち」につなげる取り組みを進めます。
- ・高速道路の整備が進められる中、九州内はもとより、昨今急増しているアジアを中心とした外国人観光客への対応（インバウンド観光）強化も進めていきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
<b>本市主要観光施設利用者数</b>	<b>約 915 千人/年（H25）</b>	<b>105 万人/年</b>
<b>宿泊業従業者数</b>	<b>561 人（H24）</b>	<b>590 人</b>

#### ② のべおか民泊の推進（新規）

- ・本市の特性である豊かな自然とものづくり体験をツールとしながら、小中高生の校外学習の拡充や修学旅行の誘致を目指します。これにより、観光メニューの充実を図るとともに、従業者の所得向上並びに新たな雇用創出を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
<b>民泊数</b>	<b>50 泊（H26）</b>	<b>5 年間に延べ 250 泊</b>

## 4-2. 移住・定住推進プロジェクト

**基本目標2** 「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

### (1) 数値目標

基本目標2の数値目標として、「純移動数」(転入－転出)を設定します。

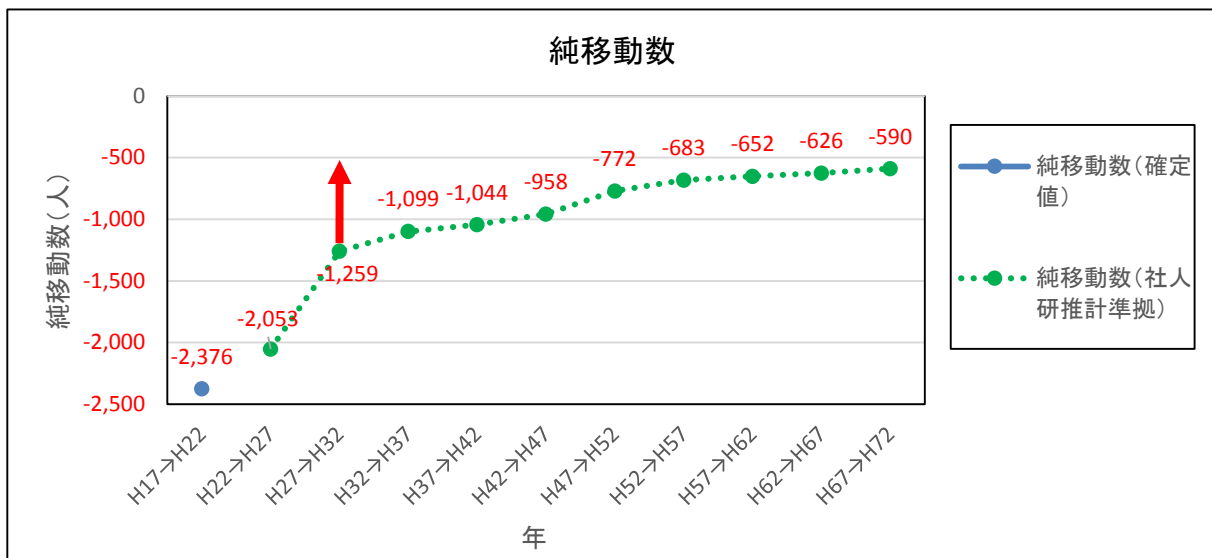
指標	目標		
純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を700人抑制		
	現況値	推計値	目標値
	▲2,376人 (H17→H22)	▲1,259人 (H27→H32)	▲559人 (H27→H32)

#### 【純移動数の推計値・目標値について】

純移動数の現況値(平成17年→平成22年)は▲2,376人となっています。

また、「平成22年→平成27年」以降の純移動数の推計値については、社人研推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取り組みを行うことにより、推計値よりも、5年間で社会減を700人抑制していくことを目標とします。



資料：・「H17→H22」：

「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率(昭和55(1980)～平成22(2010)年) (「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計したもの)

・「H22→H27」以降：社人研推計準拠の推計値

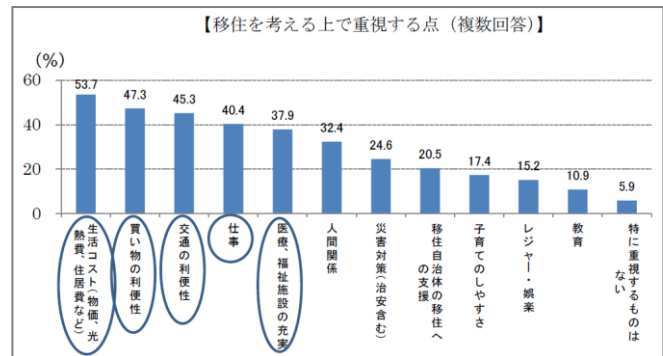
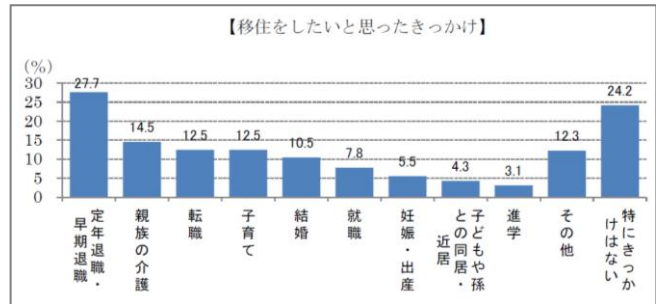
## (2) 基本的方向

**方向1 移住専門窓口の設置、総合的な情報提供の一元化を図る。**海、山、川といった自然、新鮮でおいしい農林水産物、そして田舎暮らしから都市的生活といった居住が可能な本市の特性を活かし、移住者ニーズにあわせた住宅支援や、Uターン希望者のニーズに応じた戦略的な情報発信による移住促進を進める。

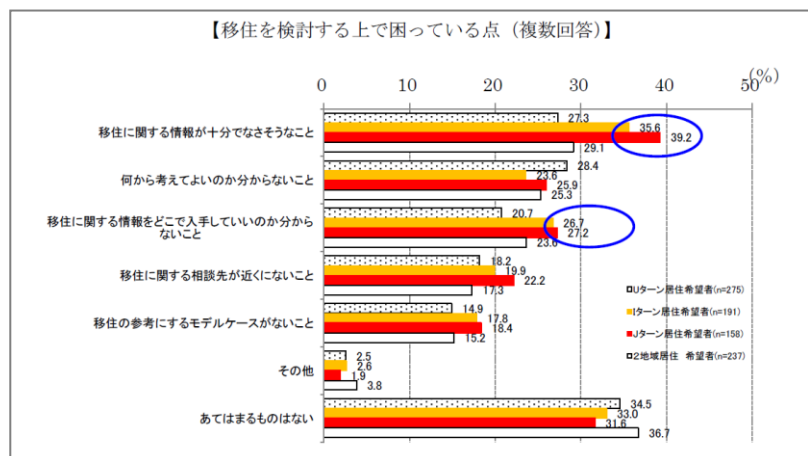
「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、移住をしたいと思ったきっかけとしては、「定年退職・早期退職」「親族の介護」「転職」が多くなっていますが、性別・年齢別によっても大きく異なっています。移住希望者の性別・年齢別ごとのニーズへの対応が必要です。

移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」「買い物の利便性」「交通の利便性」「仕事」「医療、福祉施設の充実」など多岐の分野にわたっています。また、移住を検討する上で困っている点として、特にIターンやJターン希望者では「情報が十分でない」「情報の入手先が分からない」等、情報に関する点が多く挙がっています。

本市においては、今後、移住専門窓口の設置による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービス提供に努めるとともに、宮崎県が運営する「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」と連携し、移住希望者の多様なニーズに対応したきめ細かい移住・定住施策を進めていきます。



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣府)



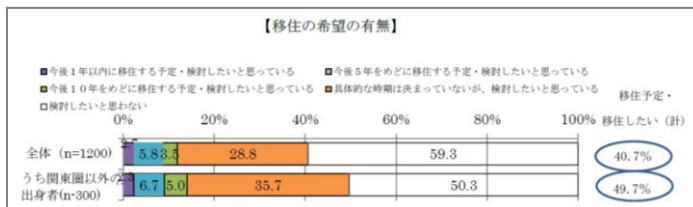
資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣府)

**方向2 高速道路整備を契機に、多彩な自然を活用した体験型観光と、チキン南蛮、鮎やな、豊富な水産資源等のバラエティに富んだ中身の濃い食文化のPRを強化するなど、東九州の中心都市としての新たなイメージの向上につなげる。**  
 平成27年11月に、本市で開催される「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ」のテーマも「食」であり、本市の食文化の新たな価値や魅力の創出につなげる。

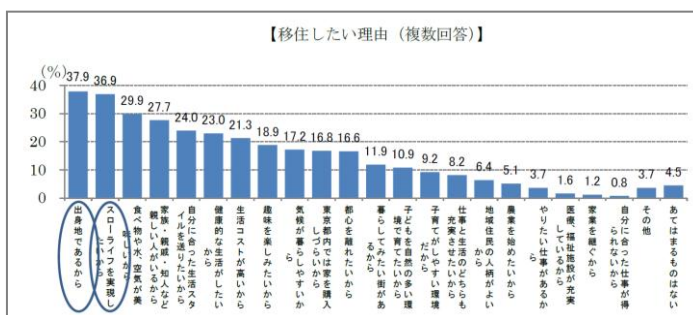
内閣府が平成26年8月に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(WEBアンケート)によると、東京都から移住する予定または移住を検討したいと思っている人は約4割(うち関東圏以外の出身者では約5割)となっており、地方移住のニーズが高いことが分かります。

移住したい理由としては、「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気が美味しいから」等の理由が多く挙がっています。本市は、多彩な自然やバラエティに富んだ中身の濃い食文化を有していることから、移住希望者のニーズに対応することが可能な素材を有していると言えます。

今後、これらの素材を磨き上げ、東九州の中心都市としての新たなイメージを創り、市外の人々に延岡の価値や魅力を知ってもらうための情報発信を行い、最終的には東京圏等から延岡への移住・定住に繋がる流れを作っていきます。



資料:「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣府)



資料:「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣府)



資料:「うみウララ」ホームページ



資料:わけあって延岡



資料:「エンジン01文化戦略会議 オープンカレッジ in のべおか」ポスター



資料:「つながるのべおか」ポスター

**方向3 高速道路開通後の新たな観光拠点としての城山公園周辺の整備や、優れた自然環境を有する祖母傾山系ユネスコエコパーク登録に向けた取り組み、さらには、トップアスリートの輩出、スポーツ大会や合宿の充実を図るアスリートタウンの推進など、延岡独自の交流人口の増加を図るための取り組みを進める。**

延岡城跡・城山公園は、宮崎県を代表する近世城郭であり、延岡城西の丸（延岡藩主内藤家御殿）跡に立地する内藤記念館とあわせて、歴史を伝える貴重な資源となっています。今後は、石垣の整備や三階櫓復元が予定されています。

また、本市は、陸上や柔道、水泳競技などにおいて、多くの選手がオリンピックや、数々の世界大会に出場しており、トップアスリートが集うまちでもあります。さらに、九州規模以上のスポーツ大会や合宿が数多く行なわれており、あわせて、ロッククライミング、登山、ダイビングなど、豊かな自然を活かしたスポーツも盛んです。

「大崩山」・「祝子川渓谷」は、モミ・ツガ・ナラ等の原生林やササユリ、モウソウキンメイチク（天然記念物）といった希少植物、ニホンカモシカ（特別天然記念物）なども生息する自然の宝庫となっています。近年では、この自然豊かな大崩山を含む祖母傾山系をユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを始めています。

こうした歴史やスポーツ、自然は本市の魅力であり、交流人口の増加を図る重要な資源です。こうした資源の整備やPRを官民一体で取り組んでいきます。

■延岡城跡・城山公園



■千人殺しの石垣



■内藤記念館



歴史

■ゴールゲングームズ in のべおか



■磯貝杯九州少年柔道大会



■延岡西日本マラソン



スポーツ

■大崩山



■アケボノツツジ



■祝子川渓谷



ユネスコエコパーク

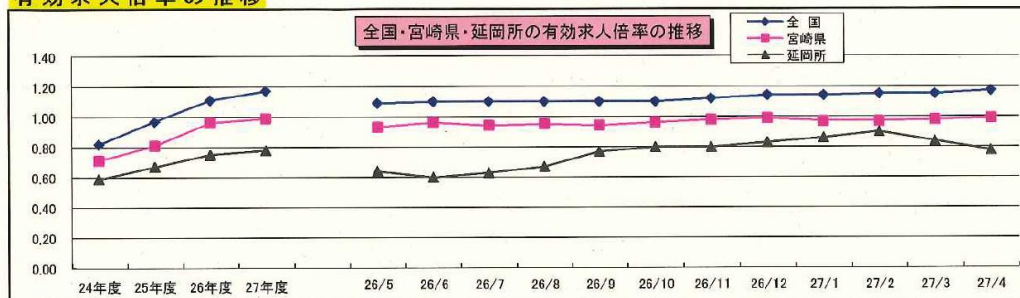
**延岡市の特性を活かした独自の交流人口増加の取り組み**



**方向4 若者の地元定着に向けた産学官の関係者による連携体を設置し、情報交換や議論を深め、若者の地元定着のための対策を講じる。**

延岡公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成24年度の0.59から平成27年度の0.78へと着実に改善を見せていますが、全国(1.17)や宮崎県(0.99)の倍率と比較するとまだ低い水準となっています。

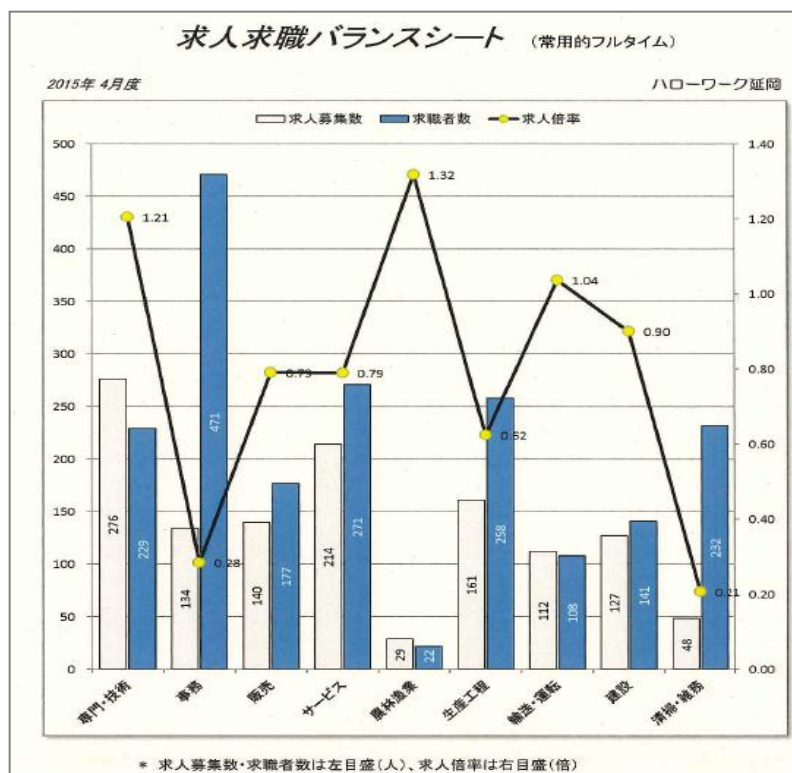
有効求人倍率の推移



資料：「月報しろやま」(延岡公共職業安定所)

「求人求職バランスシート(2015年4月)」を見ると、「専門・技術」「農林漁業」「輸送・運転」「建設」の職種においては求人募集数よりも求職者数の方が少なく求人倍率が高くなっています。若者の雇用を安定させ地元定着を図り、同時に企業活動を安定・発展させていくためには、求人と求職の過不足が大きくならないように、バランスを取ることが重要です。

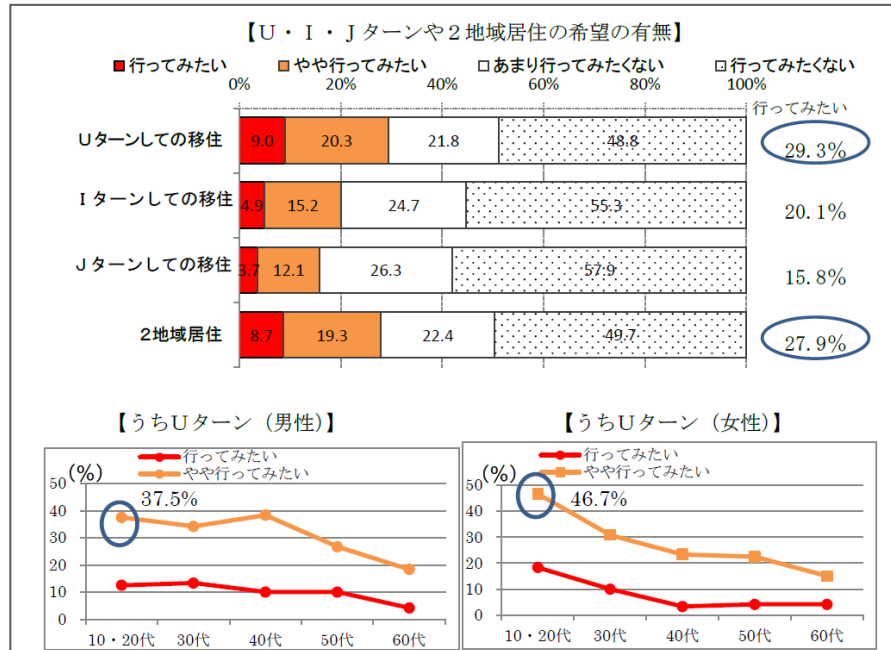
そのために、企業側のニーズや求職者側のニーズを的確に把握し、求人と求職を上手くマッチングさせるための組織を産学官の関係者による連携により設置し、情報交換や議論を深め、対策を講じていきます。



資料：ハローワーク延岡

**方向5 延岡のすばらしさや可能性、現状などを学ぶ「ふるさと教育」の充実を図り、延岡に誇りや愛着を持つ児童生徒の育成を進める。また、私立学校を含めた学校施設の整備や、延岡の特性を活かした地域ぐるみによる学力向上に向けた取り組みを進め、教育環境の充実を図る。**

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、Uターンしての移住について、今後行ってみたいと回答した人は全体の約3割となっています。特に、10代・20代男女は、Uターンしての移住を行ってみたいと思う人の割合が比較的高くなっています。



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（内閣府）

一方、本市では、これまで、歴史遺産、伝統文化を活用したふるさと教育や、工都延岡の特性を活かした理数教育に取り組んできました。今後も、これらの延岡独自の教育の取り組みを充実させ、延岡出身者のUターンや、若者の定着に繋げていきます。

### ふるさと教育

**延岡ならではの取組**

**【市内各地域の歴史遺産、伝統文化を活用したふるさと学習】**  
延岡市における自然や歴史、偉人、伝統文化・伝統芸能、料理・特産物、行事などに関する内容について、資料で学んだり、各分野の方々をゲストティーチャーとして招いて授業を行ったり、自ら調べたりすることを通して、「郷土のべおか」への理解を深めます。

**【のべおか新聞の発 野口道（野口顕彰会）】**  
延岡市の発展に多大な功績のあった尾花成工業株式会社（現在の尾花成株式会社）の創業者である野口道（のち、したがう）氏の業績をまとめた小冊子（野口顕彰会提供・中学2年生対象）を活用して、延岡市発展のあゆみを学びます。

**【副読本「わたしたちの郷土延岡市」を活用したふるさと学習】**  
小学3・4年生を中心とした社会科学習における「地域学習」の時間に、市内の教員が作成した社会科学習副読本「わたしたちの郷土延岡市」を活用して、郷土延岡の理解を深めます。

**【延岡の先賢Ⅰ・Ⅱ】**  
（福山ゴルド・ボランティアの会編）  
延岡の歴史を語る上で欠くことのできない28名の先賢の生涯と業績を学ぶことを通して、郷土延岡への愛着を育みます。

**【副読本「わたしたちの郷土延岡市」】**  
社会科学習副読本「わたしたちの郷土延岡市」

**【日記編さん1300年記念事業 神話のふるさとみやぎを伝知新ものがたり】**  
愛宕山や成子川など、延岡市内の神話や伝説を学習することを通して、郷土延岡に自誇りをもつ児童生徒の育成に努めます。その際、各学校に配付している郷土9市町村の神話や伝説を分かりやすく紹介した「漫画で読むわがわがの神話と伝説」（幸風たみこ作 日之影町出版）も積極的に活用します。

### 理数教育

工都延岡という特性を生かし、児童生徒の理科や算数・数学への興味・関心を高め、学力向上につながるべく、将来への夢をもたせることをねらい、理数教育を推進します。

**講師派遣事業 (H11～)**

【市内の企業における実験・実習、見学、資格取得を通して、科学に対する興味・関心を高めます。】

- 協賛企業等
  - 尾花成（4社）：尾花機械、尾花繊維、尾花電力、尾花ガス
  - 吉玉精練、佐藤精機、花澤塗装
  - ゲーム延岡O文（尾花建設建設1社）
- 【対象】小学生1団体（総数28事業所・他）
- 参加学校
  - 市内中学校16校、門川町中学校2校（平成26年度）

**野口法人のべおかお祭り（H21～）**

【中学校の数学科と理科の授業に学力向上実習やオンライン学習を取り入れ、個別の支援を行い、学力の向上を図ります。】

- 実施校：厚中（H21～） 尾中（H25～） 延岡中（H23～） 西野中（H25～） 舞岡中（H24～） 南中（H25～） 東洋中（H24～） 土本中（H22～）
- 【対象】小学2年生以上2名（協賛企業）
- 【実施】4・4名（平成28年度、29年度）
- 【職員】厚中（1.9名） 尾中（1.7名） 延岡中（2.1名） 西野中（1.3名） 舞岡中（1.6名） 南中（1.7名） 東洋中（2.2名） 土本中（2.0名）

**ジュニア科学者の翼 (H15～)**  
（主催：野口顕彰会）

【日本の最先端の科学技術に触れ、科学に対する興味・関心を高めます。】

- 【対象】小学2年生以上2名（協賛企業）
- 【日程】7月下旬（3日4日）
- 【講師先】野口研究所、日本科学未来館、科学技術館、東京大学ほか
- 【開催】8月上旬～中旬

**わくわく理数フェスタ (H20～)**

【子ども、教員を対象とした専門家に沿ったワークショップや講座を通して理数教育への興味・関心を高めます。】

- 【講師】NPO 法人人体工学科学教育研究所
- 【日程】7月下旬（2日間）
- 【内容】
  - わくわく理科教室（児童生徒対象）
  - わくわく算数・数学教室（児童生徒対象）
  - リアルサイエンスマイスター養成講座（教員対象）

**ジュニア科学スクールの（H21～）**  
（主催：野口顕彰会）

【より早い段階で、子どもたちの科学に対する関心を高めます。】

- 【対象】小学3・5年生50名、保護者
- 【内容】科学実験とその解説ほか
- 【実施日】年4回

資料：「延岡市わかあゆ教育プラン」（延岡市教育委員会）

21

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 移住専門窓口の設置による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供	
主な事業	
① 移住者向け情報の発信（新規）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・田舎暮らしや移住ニーズが高まる中、移住に関する情報・施策の一元化が求められています。移住専門窓口を設置し、ホームページ制作による情報発信、移住者の実態調査等を踏まえ、移住者の取り込みを進めます。また、Uターン希望者に特化した情報の提供など、移住者の希望にかなった施策の推進を図ります。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
ホームページアクセス数	5年間に50,000件
相談件数	5年間に500件
② おためし移住等による移住者支援の推進（新規）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者ニーズにあわせ、お試しの滞在施設で延岡での移住生活を体験してもらうなど、移住促進を図るための仕組みを構築します。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
移住者数	5年間に100世帯

施策2 多様な住まい方の情報発信と支援策の強化	
主な事業	
① 移住者向け住宅支援などによる移住促進（新規）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖な気候、市街地と自然環境豊かな中山間地域といった多様な居住環境を有する本市の特性を活かし、移住希望者の多様な住まい方に対する支援を行います。</li> <li>・全国的な社会問題となっている空き家対策を踏まえた中古住宅の利活用や多様な暮らし方のできる場の提供、住宅取得への支援を実施するなど、戦略的な移住施策の推進を図ります。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
助成戸数	5年間に100戸

## 施策3 観光交流の拡大のためのプロモーション活動や 観光関連事業の実施

### 主な事業

#### ① 観光のべおかの機能強化 『うみウララエリアを核とした観光プロモーションや基盤整備等』（拡充）

- ・高速道路開通後の本市の新たな観光拠点となる「うみウララ」にスポットをあて、旅行会社への観光プロモーションやダイビングタウンの整備等、情報発信や機能強化を図るとともに、外国人観光客の流入も視野に入れた道の駅での Wi-Fi 設置等の基盤整備を進めることで、入込観光客の増加につなげます。また、「うみウララ」エリア内に、平成 28 年 4 月から利用開始となる「(仮称) 北浦臨海パーク」を整備し、エリアの P R や集客の取り組みを行うことで、交流人口の増加を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
関係主要観光施設来場者数	約 415 千人 (H25)	50 万人/年
重要業績評価指標 (KPI)		目標値 (H31)
(仮称) 北浦臨海パークへの集客数		5 年間に延べ 88 万人

#### ② エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ開催を契機とした各種イベントの実施 (新規)

- ・100 人以上の文化人がボランティアで地方都市を訪れ、地域の人々と知の交流を行う「エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ」開催 (平成 27 年 11 月) を契機として、食文化の P R や地域文化レベルの向上につなげるほか、新たなネットワークを構築することで、「食の魅力にあふれる延岡」の新たな価値や魅力の創出を進めます。また、早春の五ヶ瀬川堤防周辺で開催される「延岡花物語」をはじめ、高速道路の整備にあわせて、市民団体が主体となったイベントも数多く実施されており、今後においても、市民、行政が一体となったまちづくりの進展を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)
各種イベント参加者数	5 年間で 30 万人

#### ③ 城山公園周辺整備による魅力あるまちづくりの推進

- ・内藤御殿跡地としての歴史性を踏まえ、博物館機能や美術館機能を備えた施設としての建て替えを行う内藤記念館の再整備をはじめ、城山公園について、石垣の景観向上や三階櫓復元を視野に入れた再整備を行い、市民が愛着と誇りを持てるような公園を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
城山公園利用者数	約 41 千人/年 (H24~H26 の平均)	49,200 人/年

④ 「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大		
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、陸上や柔道、水泳競技などにおいて、多くのトップアスリートがオリンピックや世界的な大会で活躍しています。本市の特性を活かしたまちづくり、「アスリートタウンづくり」の推進による合宿や大会の充実を図り、交流人口の拡大につなげます。</li> </ul>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
市外からの合宿延べ宿泊人数	6,681 人/年 (H26)	7,000 人/年
⑤ 祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致 (新規)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度のユネスコエコパーク登録に向けて、大崩山ふもとに位置する祝子川温泉「美人の湯」などの観光資源と一体となったPRを実施し、観光客の誘致拡大を図ります。</li> </ul>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
祝子川地区 観光客数	23,408 人/年 (H26)	27,000 人/年
⑥ 延岡新時代シティプロモーションの推進 (新規)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>高速道路が整備され広域交通アクセスが改善されたことを契機に、東九州地域における存在感・都市力を高めるためのプロモーションを促進し、自治体としてのイメージや知名度を向上させるとともに、交流人口の増加や地域経済の活性化等につなげます。</li> </ul>		
重要業績評価指標 (KPI)		目標値 (H31)
プロモーション動画の再生回数		100 万回

施策 4 地元学生の定住を促進するための支援の実施	
主な事業	
① 大学・高校と連携した地元企業への就職促進、就職説明会等の開催による雇用の創出 (拡充)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生・大学生の地元での就職を促進するため、大学、高校、国、県などの関係機関をはじめ、地元企業とも連携し、就職に関する意識調査や情報交換を行うとともに、具体的な支援策の検討と具現化を進めます。</li> <li>本市における雇用の拡大を図るため、企業ニーズや求職者のニーズを捉えた就職説明会等を開催し、雇用の創出に繋げていきます。また、高校生・大学生や女性の地元での就職を促進するため、国・県をはじめ関係機関と連携した取り組みを進めます。さらには、高校の学生寮建設に対する支援など、学生確保による定住人口の増加を図ることとします。</li> </ul>	
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)
地元企業への就職に繋がった人数 [再掲]	95 人

## 施策5 ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上

### 主な事業

#### ① 小・中学校ふるさと教育推進

- ・様々な教育活動において、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域資源を活かした学校を核とした教育コミュニティづくりを推進するとともに、本市の次代を担う人材育成につながるキャリア教育や、ふるさと延岡を知り、延岡を愛し、延岡の未来について考える「ふるさと教育」を推進します。
- ・「ふるさと教育」により、進学や就職に伴い市外に転出した際にも、一人ひとりがふるさとへ愛着と誇りを持つことで、本市のプロモーションを行う効果が期待され、いずれ延岡にUターンしてくることも期待されます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
ふるさと教育授業回数	72回/年（H26）	130回/年

#### ② 地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進

- ・全国的にも先駆的な取り組みである企業における実習や見学、講話等を行う「講師派遣事業」により、科学に対する興味や関心を高めます。また、企業OBを中心とした「NPO法人学校支援のべおかはげまし隊」による授業支援（数学・理科）活動により、教育環境の充実や学力向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
「のべおかはげまし隊」の活動回数	13,300回/年（H26）	14,000回/年

### 4-3. 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

**基本目標3** 結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。

#### (1) 数値目標

基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」と「婚姻数」を設定します。

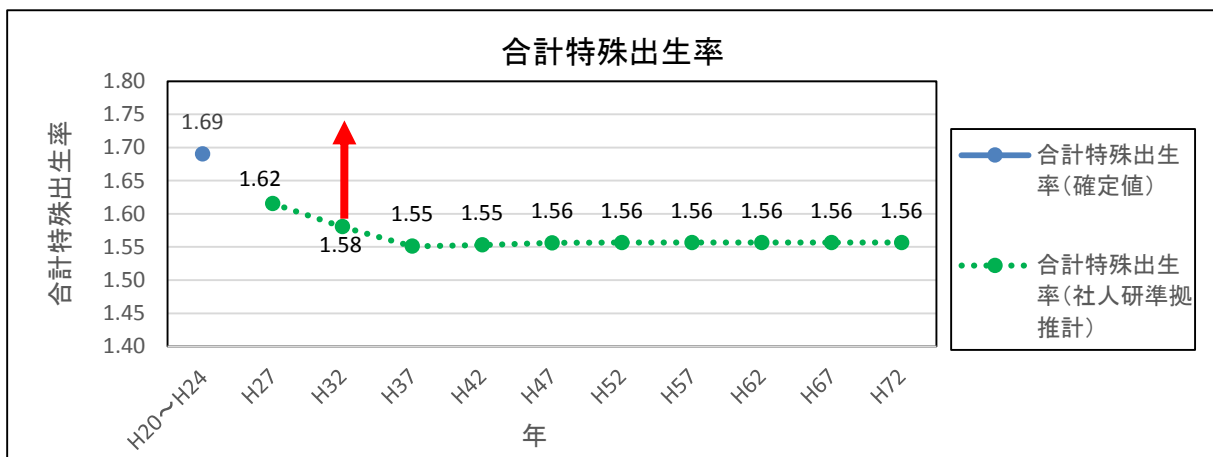
指標	目標		
合計特殊出生率	推計値よりも、0.16 向上		
	現況値	推計値	目標値
	1.69 (H20~H24)	1.58 (H32 社人研)	1.74 (H25~H31)
婚姻数	目標		
	推計値より、5年間で80件増加		
	現況値	推計値	目標値
	605件 (H25)	2,648件 (H27~H31)	2,728件 (H27~H31)

#### 【合計特殊出生率の推計値・目標値について】

合計特殊出生率の現況値（平成20年～平成24年）は1.69となっています。

また、平成27年以降の合計特殊出生率の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成25年～平成31年の合計特殊出生率を1.74とすることを目標とします。



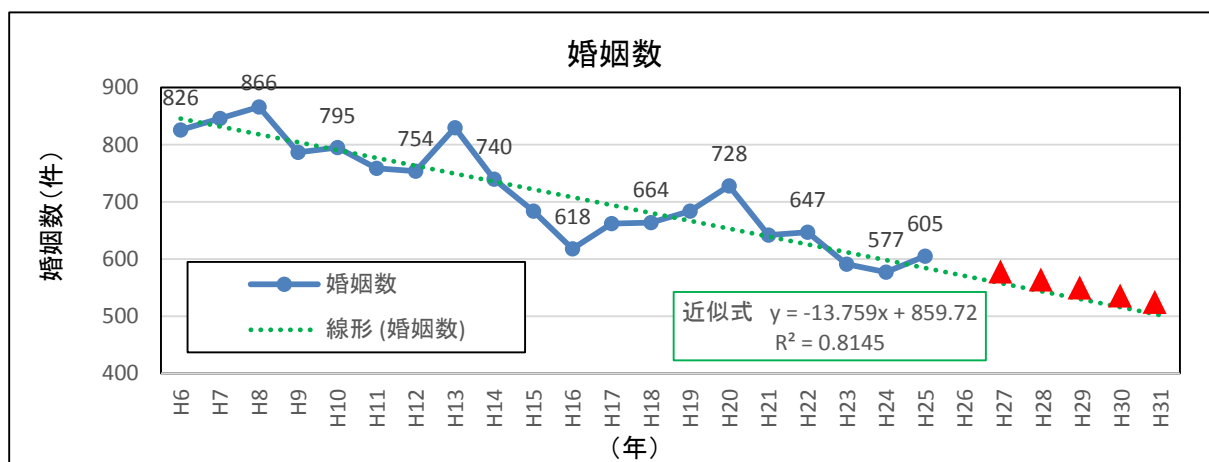
資料：「人口動態保健所・市町村別統計」「社人研推計準拠の推計値」

【婚姻数の推計値・目標値について】

婚姻数の現況値（平成 25 年）は 605 件となっています。

平成 6 年から平成 25 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成 27 年～平成 31 年の 5 年間の婚姻数を推計すると 2,648 件となります。

本戦略の取組みを行うことにより、平成 27 年から平成 31 年の 5 年間に、推計値よりも婚姻数を 80 件増加させ、平成 27 年～平成 31 年の 5 年間の婚姻数を 2,728 件とすることを目標とします。



資料：「人口動態総覧」



## (2) 基本的方向

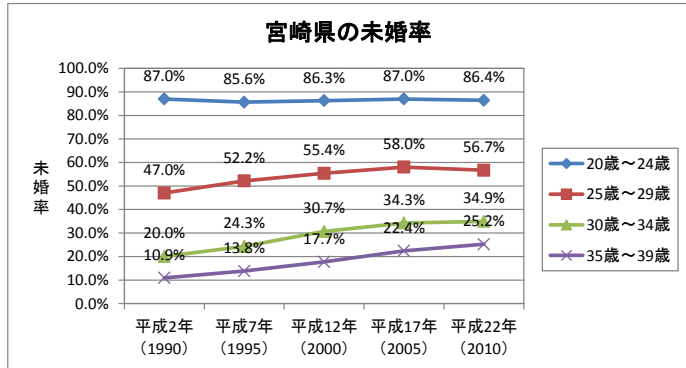
### 方向1 独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することにより、若者の結婚の希望をかなえ、出生率の向上を図る。

宮崎県の未婚率は上昇しており、平成22年には、25歳～29歳では約57%、30～34歳では約35%、35～39歳では約25%となっています。

内閣府が全国の20～39歳の男女7,000人を対象に行った「平成26年度 結婚・家族形成に関する意識調査」によると、未婚者のうち「将来、結婚したい」と考えている人は約78%となっています。

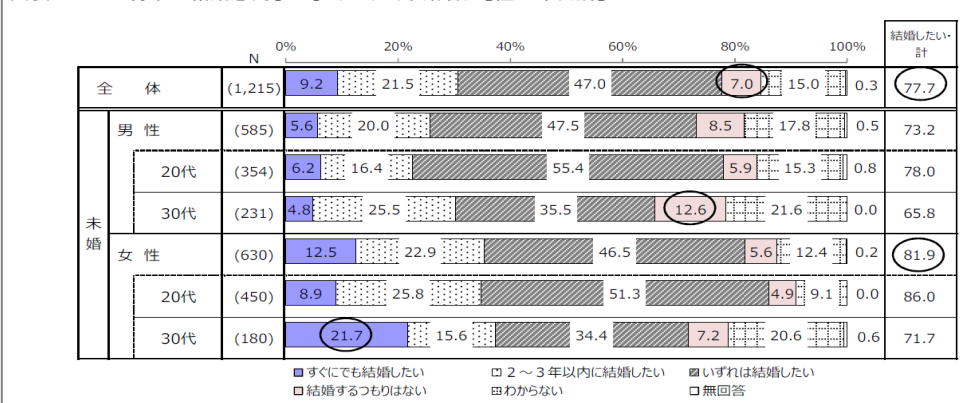
また、現在結婚していない理由としては、「適当な結婚相手に巡り会わないから」「自由や気楽さを失いたくないから」「結婚後の生活資金が足りないと思うから」等が挙がっています。

本市にも、結婚の希望がありながら、「出会いの機会が無い」「生活が不安」等の理由により未婚状態となっている若者も存在すると考えられることから、独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援していきます。

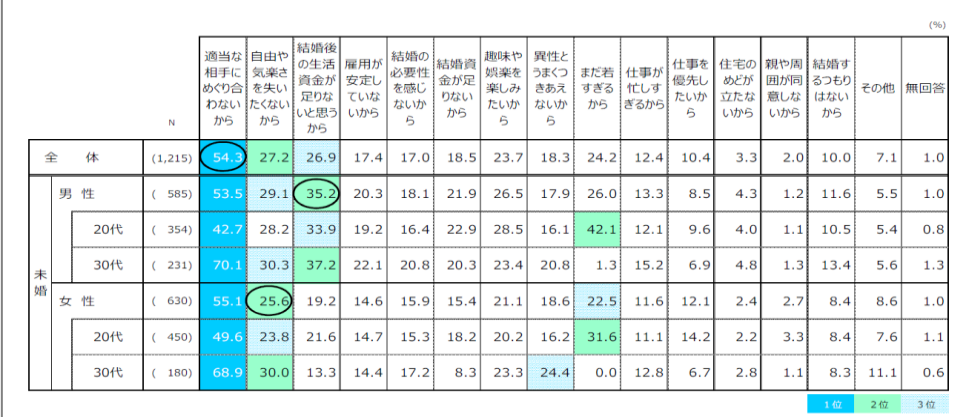


資料：国勢調査

図表 9-1 将来の結婚意向 [Q26] (SA) (未婚者) 【性・年代別】



図表 16-1 現在結婚していない理由 [Q33] (MA) (未婚者) 【性・年代別】



資料：「平成26年度 結婚・家族形成に関する意識調査」(内閣府)

**方向2** 本市では、産科・小児科の医師不足が深刻化しており、初期救急医療を含む医療体制の維持が厳しくなっている。そこで、市内医療機関の産科・小児科の常勤医師確保を促進することにより、地域医療体制の維持及び更なる充実を図る。また、小児の予防接種率を向上させ、感染症予防を推進することにより、看病等の育児負担を軽減させるとともに、小児医療機関の負担軽減を図り、医師・看護師等の勤務環境の改善、整備を進めることで、若い世代が安心して出産・子育てができる環境に繋げていく。

本市の産科は、市内の医療機関で日常の診療とともに初期救急医療も担い、かかりつけ医において24時間対応をしています。また、リスクの高い妊産婦の対応は2次救急医療機関である県立延岡病院との連携も充分とれており、延岡市の周産期死亡率は1.8と非常に低く良好な状況にあると言えます。しかし、今後、産科医師の高齢化等により、産科医師不足となることが懸念されるため、産科医師の確保が課題となっています。

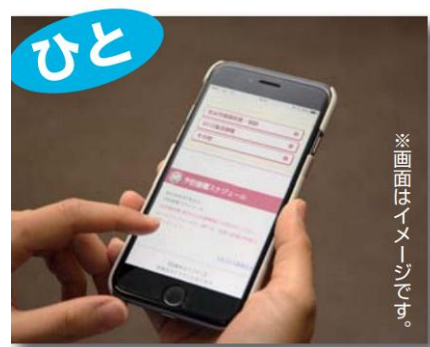
表4 死亡、乳児死亡、新生児死亡、死産、周産期死亡率の九州各県比較

県名	死亡率	乳児死亡率	新生児死亡率	死産率		周産期死亡率
				自然	人工	
全国	10.0	2.2	1.0	10.8	12.6	4.0
宮崎	11.6	2.7	1.2	11.9	19.6	3.1
福岡	9.7	2.1	1.0	11.5	15.1	4.2
佐賀	11.5	1.6	0.5	10.6	12.5	2.4
長崎	12.0	2.3	1.5	12.1	14.9	3.9
熊本	11.4	2.4	1.0	9.1	17.4	3.1
大分	11.9	2.5	0.9	9.7	17.4	3.7
鹿児島	12.6	1.9	0.9	10.4	17.0	3.4
沖縄	7.6	2.7	0.9	13.8	15.0	4.3

資料：「平成24年衛生統計年報」（宮崎県）

小児医療については全国的にも小児科医が少ない状態であり、本市においても厳しい状況となっています。今後も地域医療体制を維持し、夜間急病センターや日曜休日当番医制度をさらに充実していくためには、小児科医師の確保が必要です。これらに関する施策を推進していきます。

小児医療に関する情報等をスマートフォン等のICTツールを活用して提供し、保護者の負担軽減や、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図ります。このことにより、子育てを行う保護者にとって、安心して子育てができる環境に繋げていくとともに、小児科医療機関の負担軽減、勤務環境の改善・整備など、小児科医師の確保にも寄与する効果が期待されます。



資料：広報のべおか

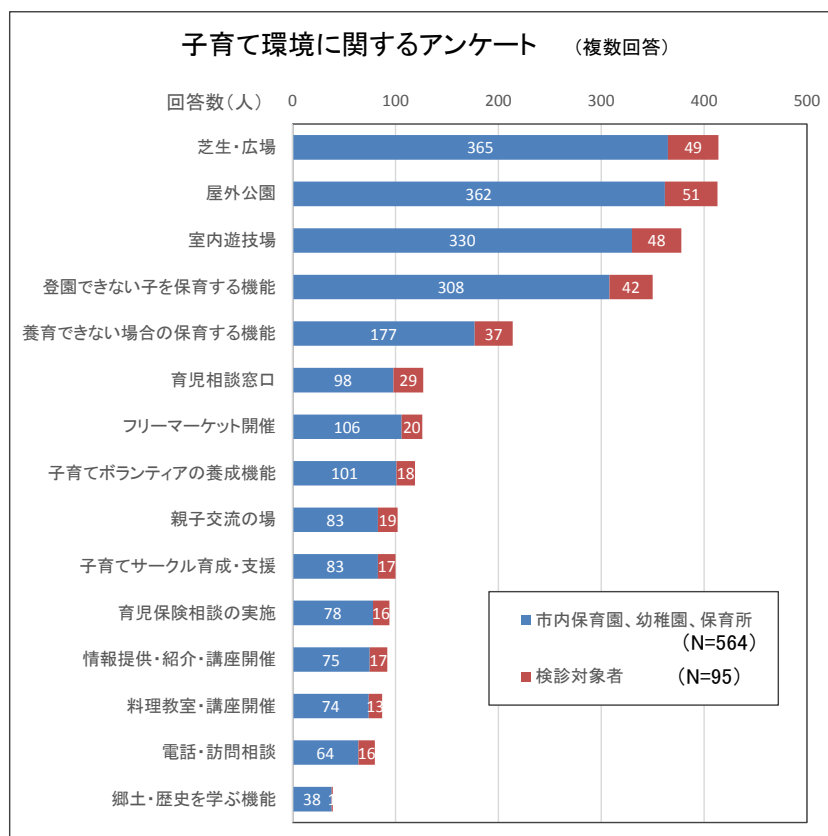
**方向3 安心して子どもを産み育てることができるまちづくりのためには、育児に関する相談や、子育ての悩みを抱える親子の交流、情報交換の場の提供などの機能とともに、自然体験や社会教育の場、遊び場など、子ども子育てに関する幅広い総合的な機能を持った子育て家庭の拠点となる施設が必要である。関係機関等との連携を図りながら、地域ぐるみによる子育て支援の拠点づくりを進める。**

現在、本市においては、子育て支援センター「おやこの森」、まちなかキッズホーム、恒富保育所(子育て支援室)、宮野浦保育所(子育て支援室)等の施設において子育て支援を行っています。特に、「おやこの森」は、「地域子育て支援センター事業」「病児、病後児保育事業」「ファミリーサポートセンター事業」「育児用品のリサイクル」「子育て家庭支援員訪問事業」「保育サポーター派遣事業」等の様々な事業を、地域の保育園が協同で取り組むという特色があり、全国的にも注目される取り組みとなっています。



資料：おやこの森ホームページ

これらの取り組みの経験とノウハウを活かしながら、さらに子育ての環境を充実させるために、子育てに関する子育て家庭の拠点となる「(仮称)子どもの城」の整備を行います。拠点施設の機能としては、子育て環境に関して市内保育園・幼稚園・保育所利用者および検診対象者に対して行ったアンケート結果によると、「芝生・広場」「屋外公園」「室内遊技場」についてのニーズが高いことから、自然体験や社会教育の場、遊び場などの幅広い総合的な機能を持った施設としていきます。



資料：延岡市

**方向4 育児等で離職することなく仕事を続け、着実に職業能力を形成できる等、仕事を持っていても安心して育児に専念できる労働環境の整備に取り組む「仕事と育児の両立を支援する企業」を増やすことにより、若い世代の子育て環境の向上を図る。子育て世帯の負担を軽減し、誰もが安心して子どもを生み育て、安心して働ける社会を目指す。**

宮崎県の夫婦（夫の年齢が20歳～39歳）の労働力状態を見ると、夫・妻ともに労働力人口となっている夫婦（いわゆる共働き）は、夫婦全体の63.5%となっており、子育て世代の共働き夫婦が多くなっていることが分かります。

■夫婦の労働力状態（宮崎県）

	(妻の労働力状態)総数	(妻の労働力状態)労働力人口	(妻の労働力状態)就業者	(妻の労働力状態)(就業者)主に仕事	(妻の労働力状態)(就業者)家事のほか仕事	(妻の労働力状態)非労働力人口	(妻の労働力状態)家事
夫の年齢が20歳～39歳の夫婦	100.0%	63.9%	61.5%	42.0%	15.4%	34.5%	34.1%
(夫の労働力状態)労働力人口	97.9%	63.5%	61.2%	41.7%	15.4%	34.3%	34.0%
(夫の労働力状態)就業者	95.7%	62.2%	60.1%	40.9%	15.1%	33.3%	33.0%
(夫の労働力状態)(就業者)主に仕事	94.9%	61.6%	59.5%	40.6%	14.9%	33.1%	32.8%
(夫の労働力状態)(就業者)家事のほか仕事	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-
(夫の労働力状態)(就業者)通学のかたわら仕事	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	0.0%	0.0%
(夫の労働力状態)(就業者)休業者	0.5%	0.3%	0.3%	-	0.1%	0.2%	0.2%
(夫の労働力状態)完全失業者	2.3%	1.3%	1.1%	0.7%	0.3%	1.0%	0.9%
(夫の労働力状態)非労働力人口	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
(夫の労働力状態)家事	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	-
(夫の労働力状態)通学	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
(夫の労働力状態)その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	-
(夫の労働力状態)不詳	1.6%	-	-	-	-	0.0%	0.0%

資料：平成22年国勢調査

育児等により離職することは、家計の維持や、職業能力の形成、仕事への復帰等についての不安に繋がるため、これらを理由に子どもを産むことに躊躇するケースもあると考えられます。これらの問題については、夫婦だけでは解決困難な面もあるため、企業等を含めた社会全体で解決を図っていく必要があります。

仕事を持っていても安心して育児に専念できる労働環境の整備に取り組む「仕事と育児の両立を支援する企業」を増やすことにより、若い世代の子育て環境の向上を図っていきます。

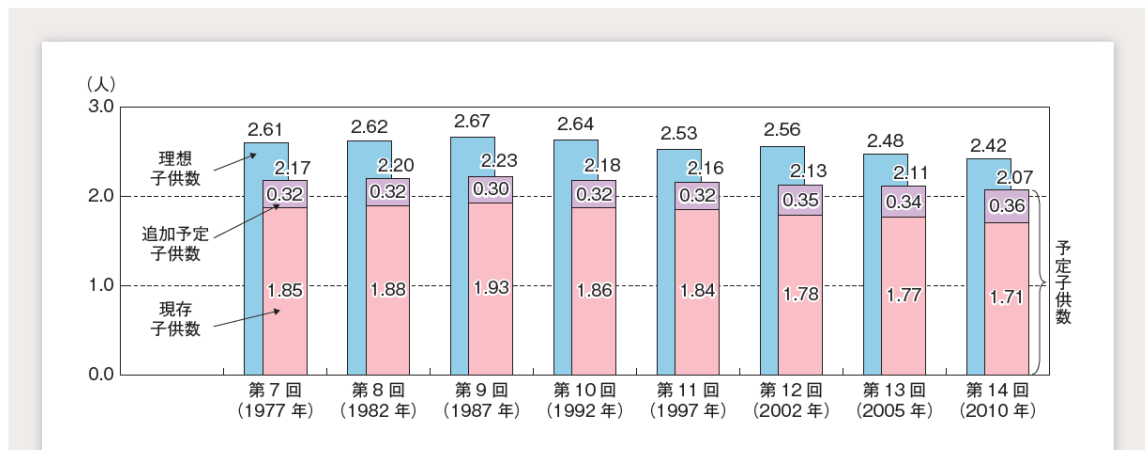
**方向5 子育て世帯のなかでも、特に、子どもの養育費や教育費など、経済的負担の大きい多子世帯の子育てしやすい環境を目指す。多子世帯が暮らしやすいまちづくりを進め、出生率の向上を図る。**

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数（平均理想子ども数）は2.42人となっています。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）は2.07となっており、平均理想子ども数に比べて、平均予定子ども数は0.35人少なくなっています。理想子ども数の実現のためには、3人以上子どもを持つ世帯（多子世帯）を増やしていく必要があります。

理想の子ども数を持たない理由として、「理想子ども数が3人以上で、予定子ども数が2人以上の夫婦」が主に挙げているのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（71.1%）や、「家が狭いから」（17.1%）などの経済的理由となっています。

本市においては、3人以上の子どもを持つことを阻害している経済的要因を緩和するための支援を行うことにより、多子世帯を増やしていくこととします。

■平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」(2010年)

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子供数は現存子供数と追加予定子供数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

資料：平成27年版 少子化社会対策白書（内閣府）

■理想の子ども数を持たない理由

理想1人以上予定0人	理想2人以上予定1人	理想3人以上予定2人以上	総数	理想の子ども数を持たない理由 (複数回答)											
				経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由		その他		
				子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事への支えが足りないから	家が狭いから	高齢で生むのはいや	健康上の理由から	肉体的に負担に耐えられない	夫が得られないから	退職後までの子育てに定年まで成り立たないから	夫が望まないから	社会環境ではないから	自分や夫婦の生活が大切にしたいから	
4.5% (83)	30.6 (561)	64.9 (1,191)	100.0% (1,835)	18.1%	7.2	1.2	41.0	60.2	26.5	1.2	3.6	6.0	4.8	7.2	9.6
				44.0	14.1	0.2	36.7	33.3	23.2	13.9	10.9	5.5	8.4	5.9	4.8
				71.1	18.7	17.1	34.0	9.8	16.0	20.2	11.4	9.7	7.1	7.9	5.7
				60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6

資料：「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」(国立社会保障・人口問題研究所)

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 結婚まで繋がりやすい婚活イベントの実施	
主な事業	
① 婚活イベント等への支援（新規）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間団体が実施している独身男女の出会いの場を提供する事業や、結婚へのきっかけづくりを実施する団体を支援することで、結婚希望者に対する独身男女の出会いの場の増加につなげます。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>イベント参加による成婚件数</b>	<b>5年間に30件</b>

施策2 周産期医療体制や情報発信の充実		
主な事業		
① 周産期医療・小児医療体制の維持及び強化（新規）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の産科・小児科の初期救急医療体制の維持及び強化を図り、若い世代が安心して出産・子育てができる環境を創出するため、市内医療機関による産科・小児科の常勤医師確保に向けた取り組みを支援します。</li> </ul>		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
<b>産婦人科医数</b>	<b>6名（H27）</b>	<b>6名の維持</b>
② 小児医療情報の提供（新規）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者が、自分のスマートフォンなどに子どもの誕生日を登録することで、多種多様な予防接種のスケジュール管理や検診などの情報を効率的に受け取ることができる小児医療情報提供を実施し、保護者の負担軽減、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図るほか、小児科医療機関の負担軽減や勤務環境の改善・整備につなげます。</li> </ul>		
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	
<b>登録世帯数</b>	<b>800件</b>	

### 施策3 子育て家庭に対する支援の総合的な拠点の整備

#### 主な事業

##### ① 「(仮称) 子どもの城」の整備(新規)

- ・ 育児相談や一時預かりなどを行う機能や発達が気になる子どもの早期発見や相談に関する機能及び体験・教育・遊び場・交流機能など、子ども・子育てに関する幅広い総合的な機能を持った、地域ぐるみによる子育て支援の拠点となる「(仮称) 子どもの城」の整備を進めます。
- ・ 「(仮称) 子どもの城」は、地域の拠点施設として、子育て世帯のニーズに対応した、施設利用を躊躇させない、市民で支える拠点整備を進めることで、子育て環境の向上につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (H31)

**施設利用者数**

**延べ3万人**

### 施策4 ワークライフバランスの推進

#### 主な事業

##### ① 「仕事と育児の両立支援企業」応援(新規)

- ・ 市内に勤務する子育て世帯の多くは、共働きによって生計を維持しており、出生数を増やすためには企業による出産や育児の支援が不可欠です。
- ・ 育児休暇の取得や子どもの学校行事への参加、女性の子育て後の復職・再就職を支援する等、仕事と育児の両立を推進する企業を「両立支援企業」として応援し、市全体として、子育てしやすい就業環境づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (H31)

**両立支援企業**

**100社**

### 施策5 多子世帯子育て支援

#### 主な事業

##### ① 多子世帯向け子育て支援(新規)

- ・ 人口減少対策として、出産や子育てをしやすい環境づくりを推進するため、多子世帯向けの経済的支援を行い、子育てしやすい環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)

基準値

目標値 (H31)

**多子世帯数(18歳未満の子どもが3人以上いる世帯)**

**2,184世帯(H27.4)**

**2,222世帯**

## 4-4. 持続可能なまちづくりプロジェクト

**基本目標 4** 人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りの持てるまちづくりを進めます。

### (1) 数値目標

基本目標 4 の数値目標として、「駅まちエリア居住人口」と「三北地域の中心部居住人口」を設定します。

指標	目標		
駅まちエリア居住人口	推計値より、5年間で56人増加		
	現況値	推計値	目標値
	1,463人 (H26)	1,444人 (H31)	1,500人 (H31)
三北地域の中心部居住人口	目標		
	推計値より、5年間で人口減少を35人抑制		
	現況値	推計値	目標値
	3,194人 (H26)	2,865人 (H31)	2,900人 (H31)

※駅まちエリア居住人口は、山下町1丁目～3丁目、幸町1丁目～3丁目、栄町の人口の合計で算出

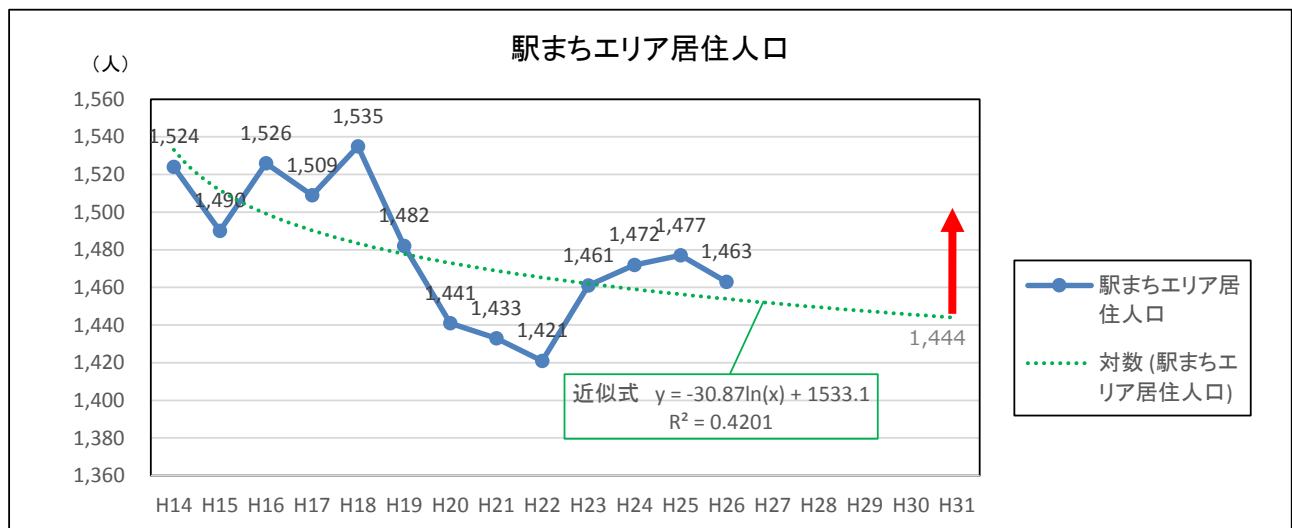
※三北地域の中心部 居住人口は、角田、南久保山、川水流、古江本村、古江浜中、川内名深瀬、川内名熊田、川内名白石の人口の合計で算出

#### 【駅まちエリア居住人口の推計値・目標値について】

駅まちエリア居住人口の現況値（平成26年）は1,463人となっています。

平成14年から平成26年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成31年の駅まちエリア居住人口を推計すると、推計値は1,444人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成27年から平成31年の5年間に、推計値よりも56人増加させ、平成31年の駅まちエリア居住人口を1,500人とすることを目標とします。



資料：住民基本台帳

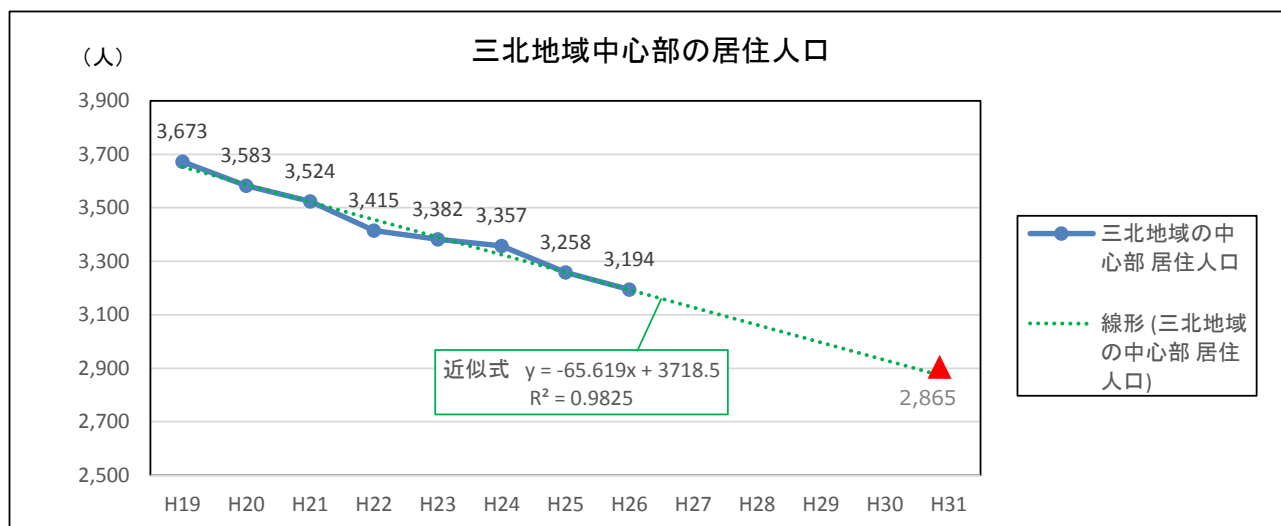


【三北地域の中心部居住人口の推計値・目標値について】

三北地域の中心部居住人口の現況値（平成 26 年）は 3,194 人となっています。

平成 19 年から平成 26 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成 31 年の三北地域の中心部居住人口を推計すると、推計値は 2,865 人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成 27 年から平成 31 年の 5 年間に、推計値よりも 35 人増加させ、平成 31 年の三北地域の中心部居住人口を 2,900 人とすることを目標とします。



## (2) 基本的方向

**方向1 三北地域をはじめとする中山間地域等においては、すでに形成されている基礎的な生活圏を維持するとともに、各道の駅や商工会等が拠点となって、それぞれの周辺集落の生活サービス機能を維持する仕組みを構築するなど、持続可能な中山間地域づくりを推進していく。**

本市は、海・山・川の豊かな自然や農林水産物等という強みを有しています。特に、これらの資源を多く有している三北地域や中山間地域には、自然、文化、歴史、産業など各地域の特色ある資源が豊富です。一方で、こうした地域は人口減少・過疎化という問題を抱えている地域でもあり、持続可能な中山間地域づくりは、本市にとって重点的に取り組むべき項目となっています。

これまで、中山間地域等直接支払制度や農林産物集荷システムといった取り組みにより農業振興に取り組んできました。今後は、こうした産業振興施策に加えて、官民が一体となった仕組みをつくる必要があります。そのためには、コミュニティビジネスを振興し、小さくとも地域に合った自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促す必要があります。これらの取り組みを実行する人材の確保が重要となります。中山間地域の地域振興の核となる人材の育成やコミュニティ活動の推進に取り組んでいきます。

また、人口減少により、買物など日常生活の利便性の低下も懸念されており、小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の拠点を形成することが求められています。平成26年に「よっちみろ屋」が道の駅に登録され、「道の駅北川はゆま」、「道の駅北浦」とともに、本市は3つの道の駅を有する市となりました。これらの道の駅には、高速道路時代の観光交流拠点施設として観光等の情報発信に取り組むと同時に、地域の生活を支える拠点としての役割が期待されます。そのため、中山間地域等において、道の駅を拠点とした、中山間地域等の課題解決を図る生活サービス支援を進めます。

■ 道の駅北方よっちみろ屋



■ 道の駅北浦



■ 道の駅北川はゆま



## 方向2 市内中心部においても将来の人口規模に応じた都市のコンパクト経営を検討するとともに、JR延岡駅周辺（駅まちエリア）における複合的な取り組みを官民協働で推進し、賑わいの創出を図る。

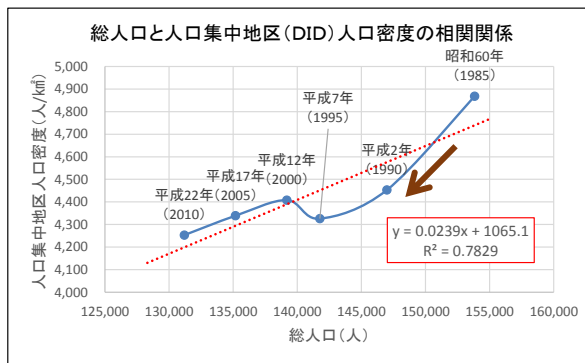
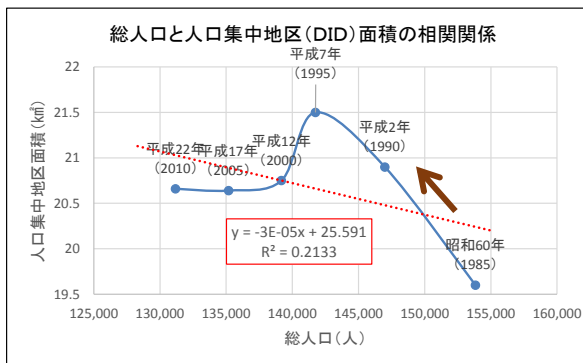
東九州自動車道の開通により、市民・企業の行動圏域は拡大してきており、利便性が向上する一方で、宮崎・大分・福岡等への消費流出も懸念されます。今後、地域間競争が一層激化する中において、本市が県北の基幹都市としての役割を果たし、まちの活力を向上させるためには、市内中心部の魅力・集客力の向上が求められるところです。

こうした中、本市では、市民の意見や「駅まち会議」の議論を踏まえ、平成24年に「延岡駅周辺整備基本計画」を策定し、民間事業者との連携により、賑わいの拠点施設としての「複合施設」や、交通結節点としての利便性向上を図るための東西自由通路・跨線橋などの整備事業に精力的に取り組んでいます。

一方、本市の人口は減少しているにもかかわらず、「人口集中地区（DID）面積」は拡大し、「人口集中地区（DID）人口密度」も低下する傾向にあります。「人口集中地区（DID）人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化及び行政コストの高止まりに繋がる懸念があることから、市内中心部の人口密度を高める都市のコンパクト経営を進めることが、まちの賑わいの形成や行政サービスの効率化に寄与することが期待されます。

そのため、本市の中心部である、JR延岡駅周辺（駅まちエリア）において、多様なサービス産業や新たな需要を創出し、さらには地域への愛着や誇りを醸成する文化・交流機能を導入し、人の集う「まちの賑わい」づくりを官民一体で進めていきます。

### ■ 総人口と人口集中地区（DID）面積・人口密度の相関関係



資料：国勢調査

### ■ JR延岡駅周辺の整備イメージ



**方向3 内藤記念館・城山公園の再整備や、祖母傾山系ユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを進めることで、ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。また、定住自立圏構想を推進することで、自立的、持続的な地域づくりを目指し、圏域全体の活性化を図る。**

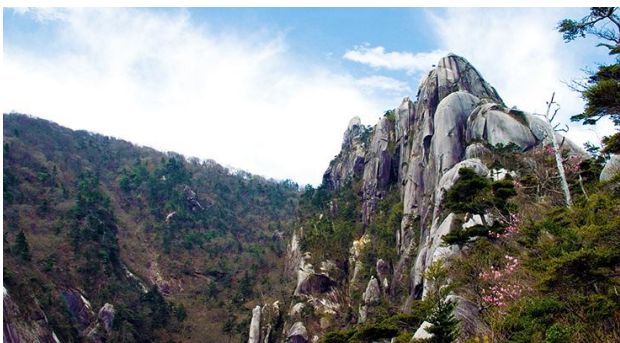
本市の豊かな自然や城下町としての歴史は、本市の誇りであり、今後も市民とともに未来へと受け継ぐべき資産です。

祖母傾山系エリアには、杉の原生林など自然や、特別天然記念物の二ホンカモシカをはじめとする貴重な動植物が多く生息しています。「九州最後の秘境」と言われている大崩山は随所に見られる花崗岩（かこうがん）の景観などから登山客に人気の高い山で、毎年多くの登山客が全国から訪れています。

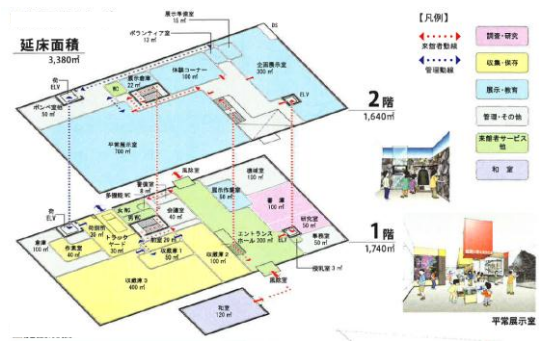
また、高速道路整備が着々と進められている中で、本市が東九州の拠点都市として発展していくために、城山周辺整備の一環として、内藤記念館を新たな施設として再整備することは、全国に延岡の歴史・文化を広く情報発信し、交流人口の増大や経済の活性化を図るという点からも意義のある政策です。

そのため、祖母傾山系エリアのユネスコエコパークへの登録や城山周辺の再整備に組み、市民の誇りや愛着の醸成とともに、交流人口の拡大による活性化につなげていきます。

■ 祖母傾山系



■ 内藤記念館整備イメージ



県北9市町村で構成する「宮崎県北定住自立圏」において、生活機能の強化など様々な分野で、圏域の市町村が相互に連携・協力しながら、圏域の活性化と魅力ある地域づくりを目指した取り組みを進めております。また、広域行政機構として、県北9市町村で「宮崎県北部広域行政事務組合」を組織し、地域医療、人口減少、広域観光振興など、単独では解決困難な課題解決に取り組んでいるところです。



資料：宮崎県北定住自立圏共生ビジョン

今後、更に地域連携の取り組みを進めることで「人口減少のダム機能」としての効果高め、人口流出を抑えながら、都市部から地方への定住促進を図っていきます。

**方向4 安全・安心な暮らしの実現に向け、「延岡市の地域医療を守る条例」の基本理念に基づき、全ての市民が将来にわたって住みなれた地域で安心して生活できるように、地域で完結できる医療体制整備や、市民が生涯を通じ自立して健康づくりを行える健康長寿の施策に、市民・医療機関・行政が協働して取り組む。また、防災面においては、地域コミュニティの中で自主防災組織を中心に連携して地域防災力の向上を図れるように努めるとともに、災害種別に応じた避難場所・避難所の確保や避難施設の整備を進める。**

全国的に、医師不足や診療機関の不足による地域医療に関する問題が顕在化しています。こうした地域医療に関する問題は、市民一人ひとりが健康保持に対する意識を持つことが重要です。本市においては、市民意識の中で「地域医療を守るために自ら行動しよう」という考えのもと、「延岡市の地域医療を守る条例」を制定し、夜間急病センターとの役割分担など官民一体となった取り組みを進めてきました。

今後は、初期救急体制の維持強化を図るとともに、医師数を増やす施策を推進することにより、安心して生活できる地域医療体制を、より一層充実するとともに、健康に関するイベントの開催や意識啓発による健康長寿のまちづくりを進めていきます。

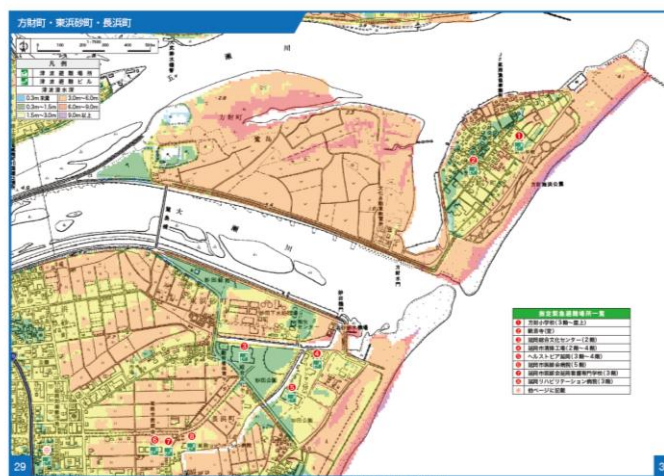
本市は、南海トラフ地震や台風など、多様な災害による被害に対応していかなくてはなりません。多様な災害に対応できる避難場所の確保や、災害が発生した場合の情報伝達施設整備、市民の意識向上が求められます。

そのため、自主防災組織を中心とした地域防災力の向上や、避難場所の確保や適切な誘導を図るためのハザードマップ等の整備により災害に強いまちづくりを進めていきます。

■ 夜間急病センター



■ 津波ハザードマップ



**方向5** 本市においては、平成25年3月に「延岡市公共施設維持管理方針」を策定し、平成26・27年度に「公共施設等総合管理計画」を策定しているところであり、今後、公共施設・公共インフラに関するマネジメントを強化していくこととなる。一方、全国的な社会問題となっている空き家対策についても、市民や事業者と連携しながら、地域社会の健全な維持のため、総合的な対策への取り組みを進める。

本市の公共施設のうち、全体の半数を超える建物が建築後30年以上を経過しており（934棟のうち486棟、52.0%）、その多くは旧耐震基準に基づいて建設されています。建築後20年以上を経過している建物は、全体の約7割となっており、今後、老朽化した施設が増加していくこととなります。

仮に現在の全ての施設を今後も維持しながら使用し続けると考えると、今後50年間に必要な維持管理費は、50年間の合計で約1,653億円、一年当たりの平均値では、約33億円となると推計されます。

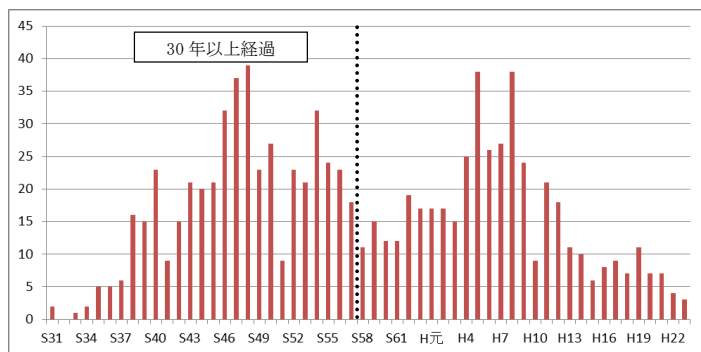
今後、少子高齢化がさらに進展し、また予算に占める社会保障費の割合がこれまで以上に増加していくものと考え、次々に老朽化していく各施設の更新や改修を行っていくための予算の確保が困難になってくるものと考えられます。

公共施設は市民活動の拠点であり、公共インフラは生活の基盤として、市民生活に欠かせないものとなっています。老朽化した施設の適切な改修とともに、小学校跡地など公共施設の適切な活用を含めた公共施設・公共インフラのマネジメントに積極的に取り組んでいきます。

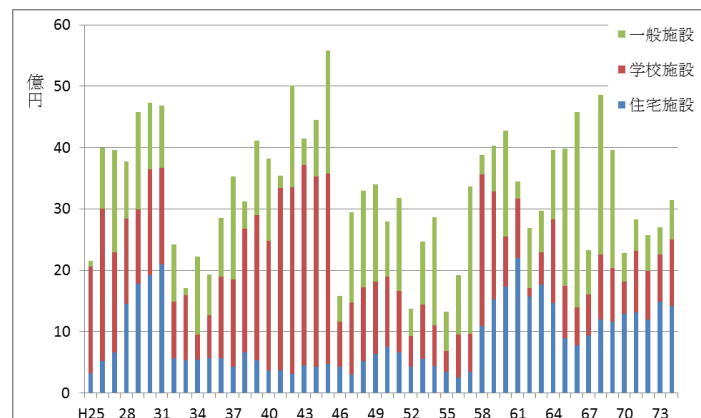
また、全国的に空き家の増加が社会問題となっていますが、空き地、空き家等は、特に、市の中心部において活用を進めることで、まちの賑わいや景観形成、定住人口の増加に寄与することが期待されます。

そのため、空き地、空き家等に関する情報を整理し、積極的に活用する総合的な対策を検討していきます。

■ 建築年度別建築物数



■ 将来の公共施設維持管理費の推計



資料：延岡市公共施設維持管理方針

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 中山間地域におけるコミュニティや生活利便性の維持・確保	
主な事業	
<b>① 中核となる人材育成支援（新規）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域の核となる人物を中心に、人と人とのつながりや元気なまち・人づくりの維持、形成を図ります。地域のコミュニティを維持していくには、地域活動の中心を担う人物の存在が不可欠であることから、地域（自治会等）のリーダー候補となる人材を対象に、地域コミュニティ活性化に関する研修を開催するなど人材育成支援を図ります。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>支援件数</b>	<b>5年間に6人</b>
<b>② 道の駅を拠点とした生活支援システムの構築（新規）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅と関係機関が連携し、買い物弱者対策等、中山間地域等における課題解決に新たに取り組むシステムの構築を支援することで、中山間地域における生活サービス機能の維持と地域における新たな産業創出を図ります。また、これらの取り組みを推進するための生活支援システムの構築について、検討を進めます。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>支援件数</b>	<b>5年間に3件</b>

施策2 駅まちエリアの賑わいの再生	
主な事業	
<b>① 『駅まちエリア』魅力づくりの推進（新規）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>賑わい拠点施設「複合施設」等の整備を進める一方で、駅まちエリアの居住者、商業者、地権者等の合意形成を踏まえ、商業の再生（個店の魅力向上、新たな事業者の誘導）、まちなか居住の推進、市民活動・イベントの展開、街並み景観形成等、複合的なエリアマネジメント戦略を策定します。また、戦略を推進する組織の設立や民間投資の喚起を図りながら、本市の顔としての駅まちエリアの賑わいを創出します。</li> </ul>	
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
<b>複合施設の利用者数</b>	<b>70万人/年</b>
<b>駅まちエリアの新規出店</b>	<b>5年間に20店</b>

### 施策3 祖母傾山系ユネスコエコパークの推進

#### 主な事業

#### ① 祖母傾山系のユネスコエコパーク登録に向けたプロモーション活動（新規）

- ・宮崎・大分両県、関係市町と連携しながら、祖母傾山系エリアの平成29年度のユネスコエコパーク登録に向けて活動しています。
- ・平成29年度の登録に向け、祖母傾山系エリアの中核となる「大崩山」の魅力溢れる映像コンテンツや画像ライブラリーを制作し、HP等のインターネットメディアや印刷物等によるプロモーションへの活用を図ります。また、登録までの機運の醸成、登録後のPRなど、ユネスコエコパークのプロモーションを継続して行うとともに、ふるさと教育の一環として、小中学生向け啓発用教材を作成し、子ども達の延岡市に対する愛着心や誇りの醸成を図ることにもつなげます。

重要業績評価指標（KPI）

目標値（H29）

**ユネスコエコパークの認定**

**認定**

### 施策4 地域連携による圏域全体の魅力向上

#### 主な事業

#### ① 定住自立圏構想や広域行政事務組合などを活用した地域連携

- ・高速道路開通を活かすためにも、これまでになかった広域視点による取り組みを進めながら、東九州地域全体としての魅力を高め、その中心都市として機能的な延岡を目指す取り組みを進めます。今後、東九州地域をはじめ、九州中央地域や大分県境地域（日豊経済圏）との交流連携を進めるとともに、延岡～佐伯間の高速道路無料区間の強みを活かして、広域観光や産業振興など、新たな地域連携の取り組みを進めていきます。

重要業績評価指標（KPI）

目標値（H31）

**新たな広域連携の枠組み**

**3件**



## 施策5 安全・安心な暮らしの実現

### 主な事業

#### ① 自主防災組織の充実強化

- ・ 地域医療については、初期救急体制の維持強化を図るとともに、医師数を増やす施策を推進することにより、安心して生活できる地域医療体制の充実を進めます。健康長寿のまちづくりについては、「運動」「食事」「健診受診」を柱にソーシャルキャピタルを活かした市民運動を展開することにより、地域活動の活発化を図り、より一層強い地域の連携や絆づくりを進めます。
- ・ 防災面では、地域の安全・安心な暮らしを守るために、消防団や自主防災組織の充実強化、市内全域への防災情報の一斉伝達体制の構築、津波避難施設の整備等を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
自主防災組織数	248 組織（H26）	307 組織

## 施策6 市有財産の活用など公共施設マネジメントの推進

### 主な事業

#### ① 公共施設維持管理計画を踏まえた市有財産の有効活用

- ・ 平成 27 年度に「公共施設等総合管理計画」を策定しているところであり、今後、公共施設・公共インフラに関するマネジメントを強化していくこととなります。
- ・ 「公共施設維持管理計画」を踏まえ、未利用財産については、施設の特性等を考慮のうえ、貸付けまたは売却処分などを含め、市民共有の財産の適正な管理と、公平、公正な利活用の推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）
市有財産の活用	5 年間に 10 件

## 延岡新時代創生総合戦略

発 行：平成 27 年 10 月

編 集：延岡市企画部企画課

市のホームページ <http://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/>